

国際協力事業団  
セネガル共和国  
国民教育省

国際協力事業団

セネガル共和国  
小学校教室拡充計画基本設計調査報告書

# セネガル共和国

## 小学校教室拡充計画 基本設計調査報告書

平成6年2月

株式会社 大建設計

無調二  
CR3  
93-256

平成6年2月

株式会社

526  
246  
GRS



27996

JICA LIBRARY



1120795181



国際協力事業団

7996

国際協力事業団  
セネガル共和国  
国民教育省

## セネガル共和国

# 小学校教室拡充計画 基本設計調査報告書

平成6年2月

株式会社 大建設計



## 序 文

日本国政府は、セネガル共和国政府の要請に基づき、同国の小学校教室拡充計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成5年9月20日から11月1日まで当事業団無償資金協力調査部基本設計調査第二課の向井一郎を団長とし、株式会社大建設の団員から構成される基本設計調査団を現地に派遣しました。

調査団は、セネガル政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施いたしました。帰国後の国内作業の後、当事業団無償資金協力調査部基本設計調査第二課の加藤俊伸を団長として平成6年2月6日から2月20日まで実施された報告書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成6年2月

国際協力事業団  
総裁 柳谷 謙介





## 伝 達 状

国際協力事業団  
総裁 柳谷 謙介 殿

今般、セネガル共和国における小学校教室拡充計画基本設計調査が終了致しましたので、ここに最終報告書を提出致します。

本調査は、貴事業団との契約に基づき、弊社が、平成5年9月9日より平成6年2月25日までの5カ月間にわたり実施してまいりました。今回の調査に際しましては、セネガルの現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検討するとともに、日本の無償資金協力の枠組に最も適した計画の策定に努めてまいりました。

尚、同期間中、貴事業団をはじめ、外務省関係者には多大のご理解並びにご協力を賜り、お礼を申し上げます。また、セネガルにおける現地調査期間中は、国民教育省、経済財政計画省、JICAセネガル事務所、在セネガル日本国大使館の貴重な助言とご協力を賜ったことも付け加えさせていただきます。

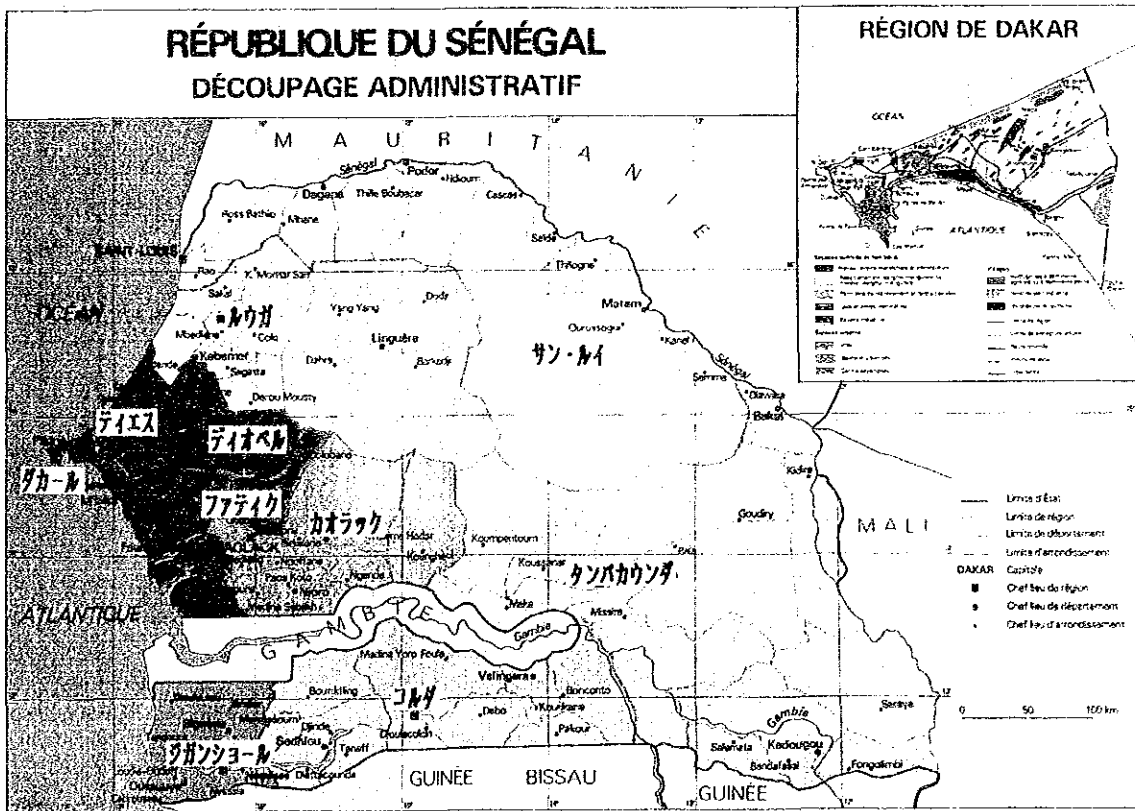
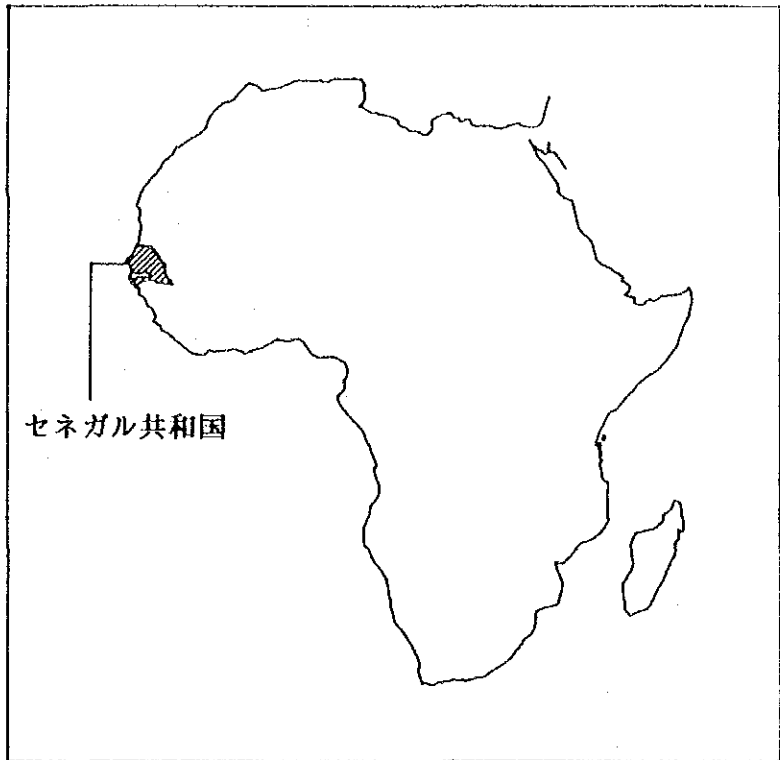
貴事業団におかれましては、本計画の推進に向けて、本報告書を大いに活用されることを切望致す次第です。

平成6年2月

株式会社 大建設計  
セネガル共和国  
小学校教室拡充計画基本設計調査団  
業務主任 高橋 晶



計画地位置図





## 要 約



## 要 約

セネガル共和国における初等教育の就学率は58.5%で、非識字率も70%と高いため、同国の社会経済発展の阻害要因となっている。このため政府は初等教育の拡充に努力しているが、資金の不足から、国際機関等の援助を受けて教室の増設や改修を行ってきた。しかし、高い出生率と人口の都市集中の結果生徒が急増し、施設の整備が追付かず、都市部では逆に教育環境が悪化している。このような状況から、セネガル共和国政府は、ダカール州の小学校の教室の増設と仮設教室の建替え計画を立案し、我国に援助を要請した。これに応じて、平成3年2月に国際協力事業団が実施した基本設計調査を経て我国の無償資金協力で、平成5年11月にダカール州の44の小学校に186教室が完成した。この我国の協力を含む諸外国や国際機関の援助による小学校教室の建設が一段落したのを機会に、セネガル政府は総合的な教育整備計画である「教育計画-V」を作成し、その最重点項目として引続き初等教育の就学率の向上に努力するとして、各援助機関に小学校教室建設に対する要請を行ってきた。その一貫として、ダカール州とティエス州の既存小学校に教室の増設と老朽化した仮設教室の建替え、および新たに小学校を新設する計画を作成し、その実施について、日本国政府に対して無償資金協力を要請してきた。

日本国政府はこの要請の内容を検討した結果、計画の必要性と妥当性を調査し、施設の基本設計を行うため基本設計調査団の派遣を決定した。これを受けて、国際協力事業団は、基本設計調査団を平成5年9月20日から11月1日まで現地へ派遣した。調査団は要請内容の確認、要請の背景、建設候補地の調査などを行うと同時に、先方プロジェクト実施機関である国民教育省関係者と協議を行った。帰国後、調査団は調査結果を検討し、本プロジェクトの必要性と妥当性の評価および施設規模とその内容につき検討し、基本設計案を作成した。

この結果をドラフト・ファイナル・レポートとしてとりまとめ、平成6年2月6日から20日まで、現地において先方プロジェクト関係者に説明し協議を行った。本基本設計調査報告書は、この協議の結果、必要な修正を加え作成したものである。

セネガルの教育は国民教育省の所管で、①幼児教育3年間②初等教育6年間③前期中等教育4年間④後期中等教育3年間⑤高等教育5～8年間の5段階となっており、初等教育のみ義務教育で、各段階を通じて公立校は原則として無料である。この各教育段階のなかで、政府は初等教育の拡充を最重要課題とし、「教育計画-V」で現在58.5%の初等教育就学率を1998年までに65%に引き上げる目標を設定し、目標達成のためには新たに3,500教室の建設が必要であるとしている。しかし、セネガル政府には小学校の運営、維持管理に手一杯で、教室建設を行う財政的余力はなく、引続き、諸外国や国際機関の援助に頼らざるを得ず、各援助機関に要請を行っている。すでに世銀が875教室、ドイツが575教室、アフリカ開発銀行が410教室の建設を予定しており、我国に対する要請もこの一貫として行われたものである。他にOPECに対しても援助を打診中である。

本プロジェクトが実施されるダカール州は全人口の22.8%を抱え、経済的には1人当りの収入が全国平均をはるかに上廻り、初等教育就学率も高いが、流入する人口のため近年就学率はほとんど伸びていない。また、教室の不足は甚しく、国際機関等の援助だけでは間に合わず、生徒数に応じた教室の増設のため、父兄や住民により建設された仮設教室が多数出現する結果となっている。さらに、教室の不足を補うため2部授業を積極的に行っており、その実施率は全国平均23.6%に対しダカール州では43.2%となっている。

一方、ティエス州は人口希薄な農村地帯で、学校数が少いため、何キロもの通学を強いられている一方で、末端まで援助の手がまわらず、父兄住民の建設した仮設教室が老朽化し、極端な教育環境の悪化を招いている。この様な農村地帯の中心にあるティエス市は全国第3の都市で、ダカール市同様に人口流入がみられ、教室の不足は甚しく、平均でも1クラス当りの生徒数は70人を超え、超過密教室が出現している。

本プロジェクトの目的は、①仮設教室の建替えによる教育環境の改善と、②教室の増設と学校の新設による就学率の向上の2つから構成される。父兄や住民の建てた仮設教室は老朽化が甚しく、雨漏りや屋根の崩落の危険があるものがほとんどで、一刻も早い建替えが望まれる。一方、教室の増設に関しては、今後も生徒の増加が見込まれるなかで、教室の不足から2部授業を実施しても、収容能力60人が限度の教室に対して、クラス人数はこれをはるかに超えるのが常態化している現実から、その必要性は非常に高いと判断される。また、市街地に立地する学校は敷地も狭く、これ以上の規模の拡大は困難な学校が多く、新たに生徒を受入れるためには、別に敷地を求めて学校を新設せざるを得ない。これに対して、人口希薄な農村地帯では、学校数が少ないため遠距離通学を強いられている現状から、既設校の規模拡大より中間に学校を新設する方が当を得た対策である。加えて、学校の管理運営に必要な校長室すらない学校が大部分である。

以上の必要性と妥当性に対する判断から、夫々の学校について、①教室を増設した場合、適正人数によるクラス編成を行うのに必要にして十分な教室となる、②学校を新設した場合、それに見合う通学生徒が見込める、③建替対象仮設教室の老朽化の程度、④敷地が教室建設に必要な大きさと形状を有する、⑤校長室のない学校には原則として校長室を設ける、等の条件を検討し、要請対象校162校のなかから、特に必要性の高いと判断された155校に512教室を建設する計画案を作成した。

本プロジェクトの実施機関である国民教育省は、教育への参加意識高揚を目的として、何んからかの形で住民に教室建設に協力させている。また、各援助機関とも教室建設に対して住民協力方式を採用しているが、自身は直接施工監理を行わず、国民教育省が代行している。本プロジェクトでも、校長室を含む教室本体は我国の無償資金協力の枠内で行うが、門扉、便所などの付帯施設の建設を、国民教育省の責任において住民に行わせ、日本側施設完成までに完了させる。門扉の建設で、特に必要性が高く、かつ延長が長く、住民負担分が過大と判断された学校に対しては、日本側よりコンクリート・ブロックを供与することとした。尚、日本側負担工事と住民負担



工事の概要は下記の通りである。

(1) 日本側負担工事

施設

州名	IDEE	既設校				新設校		合計			コンクリート ブロック 供与(m)
		学校	建替	増設	合計	学校	新設	学校	教室	校長室	
ダカール	グランド・ダカールI	4	1	12	13	-	-	4	13	-	279
	ダカール・ハンジュウ	11	3	32	35	3	15	14	50	10	1,712
	ピキン	8	10	11	21	-	-	8	21	5	-
	ゲダグエイ	7	16	14	30	2	18	9	48	5	523
	チャロイエ	6	19	4	23	4	18	10	41	9	614
	ルフィスクII	17	45	24	69	2	6	19	75	18	149
	合計	53	94	97	191	11	57	64	248	47	3,192
ティエ	ウンブール	19	26	41	67	5	18	24	85	22	574
	ティエス市	11	19	15	34	3	12	14	46	11	362
	ティエス県	24	10	44	54	7	14	31	68	27	266
	ティバウアン	21	19	41	60	1	5	22	65	19	833
	合計	75	74	141	215	16	49	91	264	79	2,035
総計		128	168	238	406	27	106	155	512	126	5,227

建物はメンテナンスフリーを目指し、鉄筋コンクリート基礎、コンクリート・ブロック壁、亜鉛鍍金属折版の平屋建とし、教室大きさを生徒54人収容の9.2×7.2m、校長室と倉庫は教室に付属させ、夫々3m×3.6mで計画する。計画面積は下記の通りである。

$$\left. \begin{array}{l} \text{①教室} \quad \quad \quad \text{室} : 9.2 \times 7.2 \times 512 = 33,914.88 \text{ m}^2 \\ \text{②校長室および倉庫} : 3 \times 3.6 \times 2 \times 126 = 2,721.60 \text{ m}^2 \end{array} \right\} 36,636.48 \text{ m}^2$$

機材

上記の施設の建設に加えて、教育実施に必要な下記の機材を備えることとする。

- ③生徒用机と椅子(2人用) : 27セット/教室×512 = 13,824セット
- ④先生用机と椅子 : 1セット/教室×512 = 512セット
- ⑤校長用机と椅子 : 1セット/校長室×126 = 126セット
- ⑥黒板(作り付け) : 1箇/教室×512 = 512箇
- ⑦戸棚(//) : 1箇/教室×512 = 512箇
- ⑧コンクリート・ブロックを供与する塀の仕様は下記を想定する。

高さ GL+1,900mm、厚さ 200mm

(2) 住民協力によるセネガル側負担工事

- ① 日本側コンクリート・ブロック供与による塀の建設
- ② コンクリート・ブロック塀または生垣塀の建設
- ③ 便所の建設および修理

- ④ 日本側工事着工前の仮設教室の撤去
- ⑤ 日本側工事着工前の整地
- ⑥ その他の部分の整地

本プロジェクトにおいて建設される教室などの施設の維持補修費はほとんど必要はなく、電気や水なども使用しないので、管理運営費の増加は新たに採用する教員の給与が大部分で、それに教科書および教材購入費が必要となる。教員に関しては、「教育計画-V」で毎年700名を採用する計画を立てており、これは3,500教室の建設計画に見合う数となっている。このうち本プロジェクトを実施することにより、毎年100名強の教員の増員が必要となる。

毎年700名の増員計画は世銀をはじめとする各援助機関の協力に対する付帯条件になっており、セネガル政府は、これを何んとしても実行する決意である。ちなみに、700名採用に必要な追加予算は980百万CFAと見込まれ、教育省予算の1.6%程度であるので十分手当可能な金額と考えられる。

本プロジェクトのセネガル側実施機関は国民教育省である。建設工事は3期分けて実施することとし、本プロジェクトに必要な事業費は、総額約31.81億円（日本側負担分1期分約9.98億円、2期分約9.74億円、3期11.86億円、合計31.58億円、セネガル側負担分1期約0.13億円、2期約0.06億円、3期0.04億円、合計0.23億円）と見込まれている。また、1期工事は実施設計に5ヶ月、建設工事に12ヶ月、2期工事および3期工事は実施設計に4ヶ月、建設工事に12ヶ月が予定される。

本プロジェクトの実施により、次のような効果が期待できる。

- 1)老朽化した仮設教室の建替えにより教育環境が大いに改善され、また教室の増設と市街地に学校を新設することにより収容可能人数をはるかに超える過密教室が解消される。また、農村地帯の学校の新設は遠距離通学の解消に役立ち、加えて校長室を設けることにより、学校管理運営上の不都合が解消され、より良い教育を実施することができる。このことにより、ダカール州とティエス州の全公立小学校671校約35万5千人の生徒のうち、直接的には現在既存の学校で学ぶ128校約5万9千人の生徒と、将来新設校で学ぶ約6千人の生徒の合計約6万5千人の生徒を裨益する。
- 2)教室の増設を行うことにより、今後ますます人口増加が予想されるダカール州とティエス州での初等教育就学率の改善に貢献できる。
- 3)さらに、波及効果として、識字率の向上が期待でき、セネガル国の経済発展につながる。

以上のような多大な効果が期待されると同時に、本プロジェクトが、基礎教育の普及という点で広く住民の生活向上に寄与するものであり、また、教員の質の向上や教育カリキュラムの改善等が計られれば、本計画による施設はより円滑かつ効果的に利用しうるであろう。

# 目 次

計画地位置図

要 約

目 次

第1章 緒論	1
第2章 計画の背景	4
2-1 セネガル共和国の概況	4
2-1-1 一般事情	4
2-1-2 社会・経済事情	6
2-2 教育事情	8
2-2-1 教育制度	8
2-2-2 初等教育	12
2-2-3 初等教育教員養成	15
2-2-4 識字教育	16
2-2-5 教育行政	17
2-2-6 国民教育省の予算	19
2-3 関連計画	20
2-3-1 国家計画	20
2-3-2 教育計画V	21
2-3-3 小学校教室の建設、改修に対する援助	24
2-3-4 小学校教室の建設と住民協力	26
2-4 要請の経緯と内容	28
第3章 計画地の概要	39
3-1 計画地における当該セクターの現状	39
3-2 計画対象小学校の施設の現状	42
第4章 計画の内容	43
4-1 計画の目的	43
4-2 要請内容の検討および計画の内容	43
4-2-1 教室および校長室	43
4-2-2 施設計画	44
4-2-3 住民協力によるセネガル側負担工事	45
4-2-4 要請および実施計画一覧	47
4-2-5 実施運営計画	56

4-2-6	他の援助機関による計画との重複	57
4-2-7	施設と機材の内容	58
4-2-8	協力実施の基本方針	59
4-3	計画の概要	60
4-3-1	実施機関および運営体制	60
4-3-2	施設、機材の概要	60
4-3-3	維持管理計画	61
第5章	基本設計	62
5-1	日本側負担工事	62
5-1-1	設計方針	62
5-1-2	設計条件の設定	62
5-1-3	基本計画	64
5-1-4	施工計画等	77
5-2	住民協力によるセネガル側負担工事	86
第6章	事業の効果と結論	88
添付資料-1	協議議事録	90
添付資料-2	調査日程	134
添付資料-3	調査団員構成	136
添付資料-4	面会者リスト	137
添付資料-5	各サイト配置図	140

略 号

- AGETIP : 雇用促進・公共事業公団、Agence d'Execution des Travaux d' Interet Public  
contre le sous-emploi
- AID : 国際開発協会 (第2世銀)、Agence Internationale pour le Développement
- BAD : アフリカ開発銀行、Banque Africaine de Développement
- BID : イスラム開発銀行、Banque Islamique de Développement
- CIDA : カナダ国際開発庁、Canadian International Development Agency
- FAC : フランス援助協力基金、Fonds d'Aide et Coopération
- FED : ヨーロッパ開発基金、Fonds Européen de Développement
- NGO : 民間援助機関、None governmental organization
- IMF : 国際通貨基金、International Monetary Fund
- OPEC : 石油輸出国機構、Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNDP : 国連開発計画、United Nations Development Programme
- WFP : 世界食糧計画、World Food Programme
- CFA : アフリカ財政共同体フラン (略称、<sup>セー</sup>CFAフラン)  
Franc de la Communauté Financière Africaine
- IREE : 州初等教育事務所、Inspection Régionale de l'Enseignement Elémentaire
- IDEE : 地区初等教育事務所、Inspection Départementale de l'Enseignement  
Elémentaire
- EFI : 教員養成学校、Ecole de Formation des Instructeurs
- ENR : 地方師範学校、Ecole Normale Supérieure
- CFPS : 特別教員養成センター、Centre de Formation Pédagogique Spéciale
- CFPP : 完全教員養成センター、Centre de Formation et de Perfectionnement  
Pédagogique
- BFEM : 前期中等教育終了証、Brevet de Fin d'Etudes Moyennes
- BSEN : 高等教員資格、Brevet Supérieur d'Etudes Normales
- CAP : 職業適格証、Certificat d'Aptitude Professionnelle
- CEAP : 初等教育教員資格、Certificat Elémentaire d'Aptitude Pédagogique
- CEPE : 初等教育終了証、Certificat d'Etudes Primaires Elémentaires
- CFEN : 正教員資格、Certificat de Fin d'Etudes Normales



## 第1章 緒 論





## 第1章 緒 論

セネガル共和国における初等教育の就学率は58.5%で、非識字率も70%と高いため、同国の社会経済発展の阻害要因となっている。このため、同国政府は2000年までに初等教育就学率を100%にするという大目標をかかげ初等教育の拡充と整備に努力しているが、資金の不足から教室の建設や改修に対して諸外国や国際機関からの援助を受けている。しかし、援助による施設の増強のみでは、間に合わず、父兄住民が緊急的に対応するため、自から仮設教室を建設し政府に協力している。これ等の仮設教室は雨期には使用できず、また雨期明けには傷んだ箇所の補修のため、何ヶ月も使用が不可能となっている。

特に、ダカール首都圏をはじめとする主要都市の市街地に立地する学校では、諸外国や国際機関の援助と父兄住民の努力にもかかわらず、高い出生率と都市への人口集中のため教室の増設が間に合わず、50人収容の教室に100人以上の生徒を収容しているケースも珍らしくない。加えて、既存の学校の多くも、植民地時代ないし独立直後に建設されたものであり、既に老朽化し、危険かつ不衛生な状態で使用されている。一方、農村部では、末端にまで援助の手がまわらず、父兄住民による仮設教室で急場をしのいでおり、極端な教育環境の悪化を招いている。

この様の状況から、1980年代以降、世銀を中心とする国際機関や諸外国が小学校教室の建設や改修に対する援助を行っており、その一貫としてセネガル共和国政府は、日本国政府に対してダカール州における小学校教室の増設と仮設教室の建替えの計画を立案し、日本国政府に対して、その実現のため無償資金協力を要請した。

これに答えて、平成3年2月に国際協力事業団が実施した基本設計調査を経て、我国の無償資金協力で平成5年11月にダカール州の44の小学校に186教室が完成した。その概要は下記の通りである。

### 1) 学校数、教室数

所轄初等教育事務所 ( I D E E )	学校数	教室数		校長室 倉庫
		建替	増設	
(1) I D E E -ダカール・バンリュウ	9	6	19	8
(2) I D E E -ゲタウェイ	11	61	8	7
(3) I D E E -ピキン	7	17	7	3
(4) I D E E -チャロイエ	9	33	12	3
(5) I D E E -ルフイスク II	8	18	5	4
合 計	44	135	51	25

186

## 2) 建物面積と仕様

- (1) 教室 : 9.2 × 7.2 m
- (2) 校長室および倉庫 : 3 × 7.2 m
- (3) 建物仕様 : 鉄筋コンクリート基礎、コンクリート・ブロック壁、亜鉛鉄板金属屋根平屋建

## 3) 機材

- (1) 生徒用机と椅子 (2人用) : 27セット/教室
- (2) 先生用机と椅子 : 1セット/教室
- (3) 校長用机と椅子 : 1セット/校長室
- (4) 黒板 (作り付け) : 1箇所/教室
- (5) 戸棚 ( // ) : 1箇所/教室

上記の我国の協力を含む、国際機関と諸外国の援助による教室建設計画が1993年で一段落したのを機会に、セネガル政府は世銀の指導のもとに総合的な教育整備計画である「教育計画V」(P.21参照)を制定した。計画の中心は初等教育で、1998年までの計画期間内に現在の58.5%の就学率を65%に引き上げる目標を掲げ、そのためには3,500教室の建設が必要であるとして、各国際機関や諸外国に援助の要請を行った。その一貫として我国にも、ダカール州とティエス州に162校554教室の老朽化した仮設教室の建替えと、増設に対する無償資金協力を要請してきた。

日本国政府は、この要請内容を検討した結果、計画の必要性と妥当性を調査し、施設の基本設計を行うため、基本設計調査団の派遣を決定した。これを受けて、国際協力事業団は、無償資金協力調査部 基本設計調査第2課 向井一朗を団長とする基本設計調査団を平成5年9月20日から11月1日まで現地へ派遣した。

基本設計調査団は建設候補地の調査を行うとともに、セネガル共和国の教育事情、国家計画、類似計画、国際機関等による初等教育関連援助計画などを調査し、また先方のプロジェクト実施機関である国民教育省関係者と協議を行った。

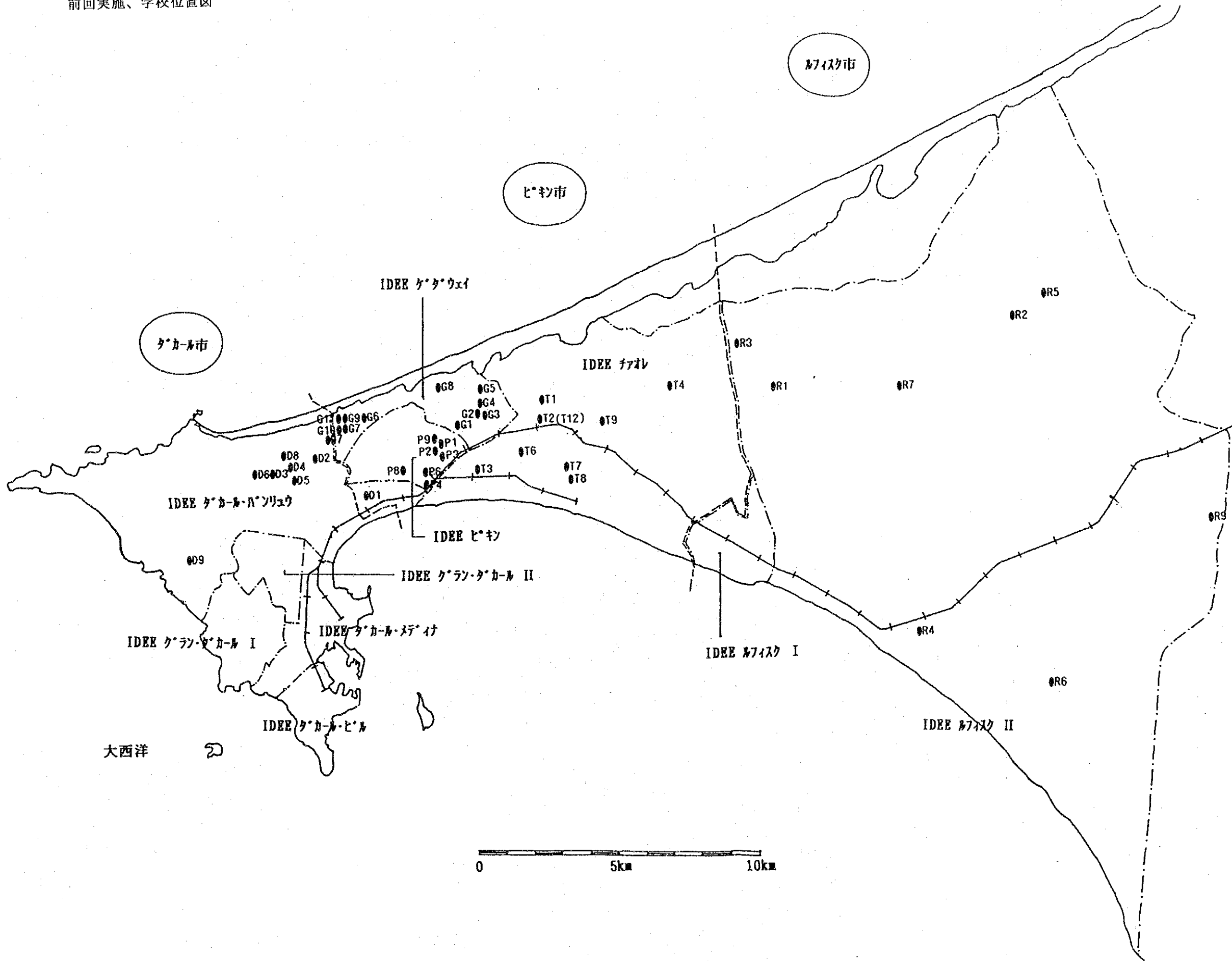
帰国後、調査団は調査資料および協議内容を検討し、また、本プロジェクトの必要性と妥当性を評価し、最適規模と内容を持つ施設の基本設計案を作成した。この結果をドラフト・ファイナル・レポートに取りまとめ、平成6年2月6日から20日まで、現地において先方プロジェクト関係者に説明し協議を行った。

本報告書は、以上の結果に基づき、計画の背景、必要性と妥当性の評価、基本設計、事業評価などをとりまとめたものである。

なお、協議議事録、調査団員の構成、現地調査の日程、相手国関係者のリストは添付資料として巻末に収録した。



前回実施、学校位置図



- IDEE タカール・ナンリュウ
- 1 D-1 タリフォル
  - 2 D-2 ハルセル・アセニ L
  - 3 D-3 ハルセル・アセニ U
  - 4 D-4 ハルセル・アセニ R
  - 5 D-5 ハルセル・アセニ S
  - 6 D-6 ハルセル・アセニ 26
  - 7 D-7 ハルセル・アセニ H
  - 8 D-8 ハルセル・アセニ 17
  - 9 D-9 テルム・スト

- IDEE ケタウエイ
- 10 G-1 ヒキン 27
  - 11 G-2 ランサー 2
  - 12 G-3 カリ・カラ C
  - 13 G-4 カリ・カラ B
  - 14 G-5 カンサラ・ファル
  - 15 G-6 セリ・ニアソク
  - 16 G-7 ハルセル・アセニ F
  - 17 G-8 アセ 4
  - 18 G-9 ハルセル・アセニ Z
  - 19 G-10 ハルセル・アセニ Y
  - 20 G-11 ハルセル・アセニ G

- IDEE ヒキン
- 21 P-1 ハハ・カンケ
  - 22 P-2 ママ・イリ・ハティアイ
  - 23 P-3 エル・エリマヌ・ティアイ
  - 24 P-4 エル・イハ・セヌ
  - 25 P-6 ヒキン 2B
  - 26 P-8 ハアレ・セック
  - 27 P-9 ヒキン 7A

- IDEE チアトレ
- 28 T-1 アフト・ウレイ・ティオツ
  - 29 T-2 チェルノ・ソト・ソコ A/B(T-12)
  - 30 T-3 ウマル・ティアイ・ティウ
  - 31 T-4 マサル・ティエイ
  - 32 T-6 マルチル・キャンブ A
  - 33 T-7 アリクヌ・ケイ B
  - 34 T-8 ママト・ウンティアイ
  - 35 T-9 プーヌ

- IDEE ルフィスク II
- 36 R-1 ニアクラフ
  - 37 R-2 ハンビ・ロル
  - 38 R-3 チハウアヌ・ブール
  - 39 R-4 ハルニイ・メルビイ
  - 40 R-5 コルム 2
  - 41 R-6 ソト・ウクウラ・ブール
  - 42 R-7 サンカ・ルカム
  - 43 R-9 イエハ



## 第2章 計画の背景



## 第2章 計画の背景

### 2-1 セネガル共和国の概況

#### 2-1-1 一般事情

セネガルはアフリカの最西端に位置し、北緯12度から16度、西経11度から17度を占め、面積は19.6万km<sup>2</sup>で我国の本州よりやや小さい。西は大西洋に面し、北はセネガル河を挟んでモーリタニアと接し、東はマリと南はギニア・ビサオと国境を接している。南部を流れるガンビア河沿いにはガンビア国があり、セネガル内部に入りこんでいる。このため、セネガル南部のカザマンズ地方がセネガル北部から孤立した形になっている。

国土は東南部は丘陵であるが、大部分が標高100 m以下の低地であり、低地を東から西にセネガル、サルーム、ガンビア、カザマンズの4河川が流れており、雨季にはしばしば洪水に見舞われる。

セネガルの気候は、雨期（6月～10月）と乾期（11月～5月）に分かれている。雨期にはサハラ砂漠に向かって湿めり気のある季節風が吹き、セネガル全土に雨をふらし、気温は摂氏30度を超え、平均湿度も90%と非常にむし暑い。

一方、乾期にはカナリア寒流によって冷やされた貿易風が西北から吹き込み、沿岸部では最高気温は摂氏30度を超えることはまれで、最低気温は摂氏15度近くまで下がりしのぎやすいが、内陸部ではハマタンと呼ばれる乾燥した熱風がサハラから吹きこむので気温は下がらない。

首都ダカールでは6月から雨期に入り気温も上昇し、8月～10月が最も暑い時期である。

一方、乾期の間は一滴も雨は降らず、最も涼しい時期は1月～2月である。また3月～5月頃は強い北西の貿易風によってサハラ砂漠の砂塵が空をおおう。

住民は、セネガルの人口の半数近くを占めるウオロフ族の他、セレール族、プール族、ディオラ族、トゥクルール族、マリンケ族などの種族から成り、他にフランス人、シリア人、レバノン人など少数の非アフリカ人が主に首都ダカールに住んでいる。公用語はフランス語があるが、ウオロフ語が共通語として広まっている。また人口の85%がイスラム教徒で、他はキリスト教5%と原始アニミズムが約10%となっている。

人口は1988年のセンサスによれば約690万人で、1993年の推定人口は790万人である。人口増加率は2.7%と非常に高く、西暦2000年には950万人に達すると云われている。人口密度は全国平均で35人/km<sup>2</sup>であるが、首都ダカールへの人口集中は著しく、全人口の22.8%が居住しており、人口密度は2,710人/km<sup>2</sup>にも達し、今後もこの傾向は今後も加速されると思われる。一方、年令別人口構成は15才以下の若年人口が全人口の47.4%を占めるピラミッド型を示している。

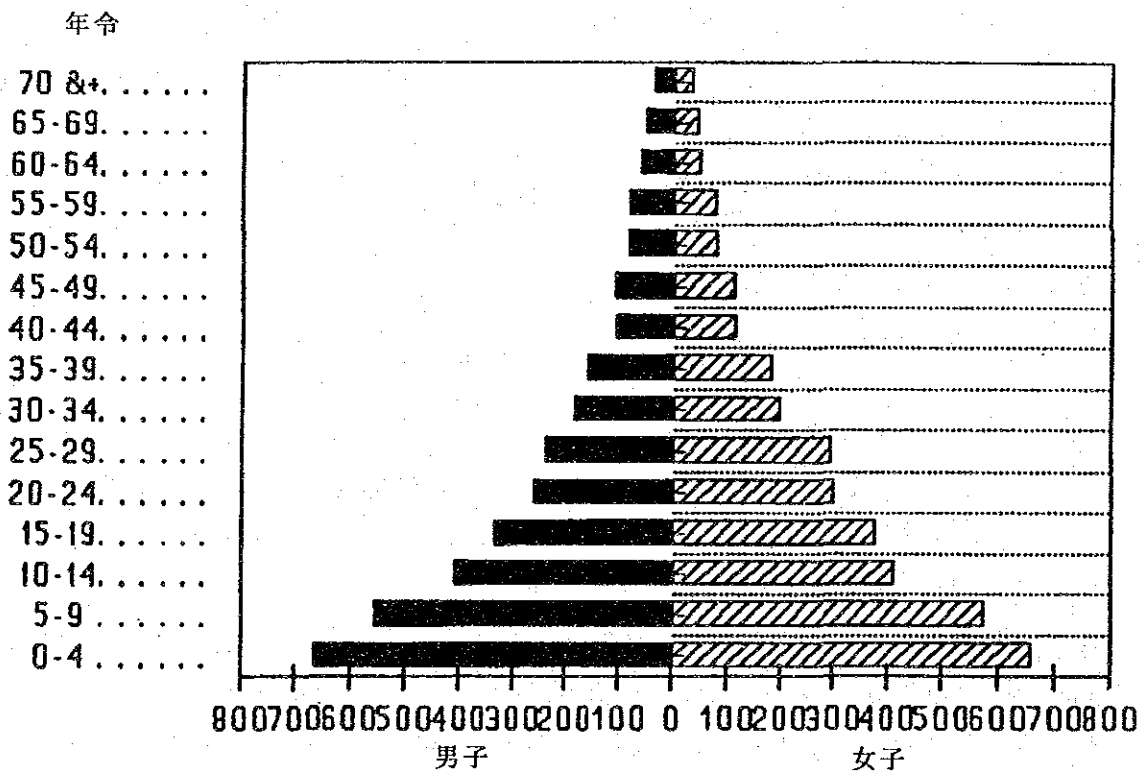


表 2 - 1 県別人口（単位千人）

年	全国	ダカール	ジガン シヨール	ディオ ベル	サン・ ルイ	タンバ カウダ	カオ ラック	ティエス	ルウガ	ファ ティック	コルダ
1976	4,999	941	293	423	515	287	597	675	420	409	439
1988	6,897	1,489	398	619	660	386	811	941	490	510	592
1993	7,913	1,801	455	727	734	438	924	1,084	520	559	672
2000	9,524	2,327	544	902	842	518	1,101	1,311	555	629	797

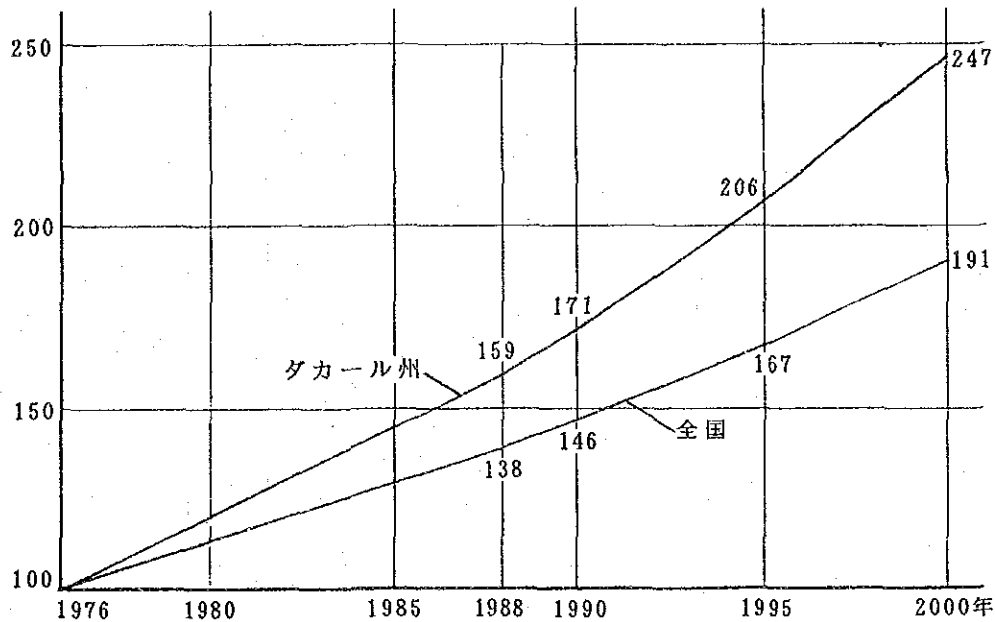
注) 1976年と1988年は実数、1993年と2000年は推定人口

出典：大蔵省統計



出典：大蔵省

図 2 - 1 1988年の年令別人口分布（単位千人）



出典：大蔵省統計

図 2-2 1976年を100とした全国平均とダカール州の人口増加

### 2-1-2 社会・経済事情

セネガルはフランスの植民地時代には比較的多様化した工業部門や、教育程度の高い労働力を有し、インフラや経済力の点で他の西アフリカ諸国を大きく凌駕していた。しかし、独立後の経済は伸びなやみ、1人当りのGNPは650USドルに過ぎない。

こうした経済の低迷は、農業を基盤とするモノカルチャーで、天候や国際価格の変動に左右され易い脆弱な経済構造に起因するものであり、主な輸出品が落花生、水産物、燐鉱石、石油製品などで1975年に始まった一次産品の国際価格の下落と1980年から1981年にアフリカ・サヘル地方を襲った干ばつがセネガルの経済に大きな影響を与えた。

これに対し、政府は1970年代以降工業化に努力し、水産加工業、燐酸化学工業、石油精製工業などの発展をみたが、反面、農業生産は伸びず、雇用の70%（1985）を吸収しているにもかかわらず、干ばつの影響もあって生産は落ち込んだ。このため石油および石油製品、電気製品、自動車などの工業製品のみならず食糧も大きく輸入に依存している。

こうした状況下で、農業生産品目の多様化による輸入食料品の国内増産が重要政策の一つとして挙げられているが、成果ははかばかしくない。このため、貿易収支は恒常的に赤字であり、観光産業など貿易外収支を加えた経常収支でも大巾な赤字となっている。この赤字を援助と借入金で凌いでおり、その結果、累積債務は約35億ドル（1989）に達し、返済不能によりたびたびリスケジュールが行われた。

表2-2 輸出入の現況 (単位100万CAF)

	品目	1984	1985	1986	1987	1988	1989
輸出	落花生	61,349	28,508	23,499	24,082	34,543	44,189
	水産物	46,682	50,613	54,159	48,910	45,874	57,062
	燐鉱石	25,815	22,678	18,132	10,187	21,563	22,216
	石油製品	67,760	64,496	40,415	34,298	19,373	30,145
	その他	75,415	86,197	78,588	64,769	54,730	67,535
	合計	277,021	252,492	214,793	182,246	176,083	221,147
輸入	石油及石油製品	111,935	97,153	79,194	53,334	49,148	66,710
	機械類	40,387	33,182	31,512	43,509	46,089	53,626
	電気製品	11,257	12,502	9,838	15,494	その他に含む	
	自動車、車輛	10,337	7,611	11,978	12,468	11,151	13,145
	食品、酒、タバコ	98,729	81,440	56,349	43,774	57,862	84,550
	医薬品	9,026	9,187	9,243	11,549	10,405	12,912
	その他	146,931	129,896	134,816	127,470	146,916	158,598
	合計	428,602	370,971	332,929	307,598	321,571	389,541
貿易収支		-151,581	-118,479	-118,136	-125,352	-145,488	-168,394

出典：統計局

このような状況下で、IMFと世銀は1980年と1985年の2回にわたり構造調整融資を実施し、この融資の条件として、1985年にはセネガル政府は構造調整計画（1985-92）を策定し実施している。

その骨子は下記の通りである。

1) 目 標

- (1) 輸出の増大、輸入代替を目指した農業の多角化
- (2) 工業と他産業との連携強化
- (3) 経済開放体制の維持と政府の介入軽減
- (4) 雇用の拡大
- (5) 自国資本の優遇
- (6) 人口増加率の抑制と教育の充実

2) 戦 略

- (1) 政府の介入軽減と規制緩和と優遇措置による民間企業の振興
- (2) 政府・公社等の効率の向上
- (3) 家族計画の実施と初等教育の充実

具体的には2)(2) に関して、政府省庁の統廃合等による公務員の削減、公社の民営化による政府支出の削減、また2)(3) に関しては、人的資源開発計画が1990年に発表された。（後述P.21）

## 2-2 教育事情

### 2-2-1 教育制度

セネガルの教育は国民教育省の所管で、幼児教育から大学までの5段階で構成されている。

- |                  |         |         |
|------------------|---------|---------|
| (1) 幼児教育（幼稚園）    | ： 3年間   | 4才～6才   |
| (2) 初等教育（小学校）    | ： 6年間   | 7才～12才  |
| (3) 前期中等教育（中学校）  | ： 4年間   | 13才～16才 |
| (4) 後期中等教育（高等学校） | ： 3年間   | 17才～19才 |
| (5) 高等教育（大学他）    | ： 5～8年間 | 20才以上   |

注] 上記制度は旧宗主国フランスの教育制度に準じているが、便宜的に対応する日本の教育制度を（ ）内に記入した。

このうち初等教育のみ義務教育となっており、また、各段階を通じて公立校では原則として教育費は無料である。

#### 1) 幼児教育

幼児教育は4才児以上小学校入学迄の3年間であるが、普及率は低く全国で161校、児童数17,042人（1991）で就学率はおよそ2%であり、学校は都市部に集中し、約60%が私立校である。

#### 2) 初等教育

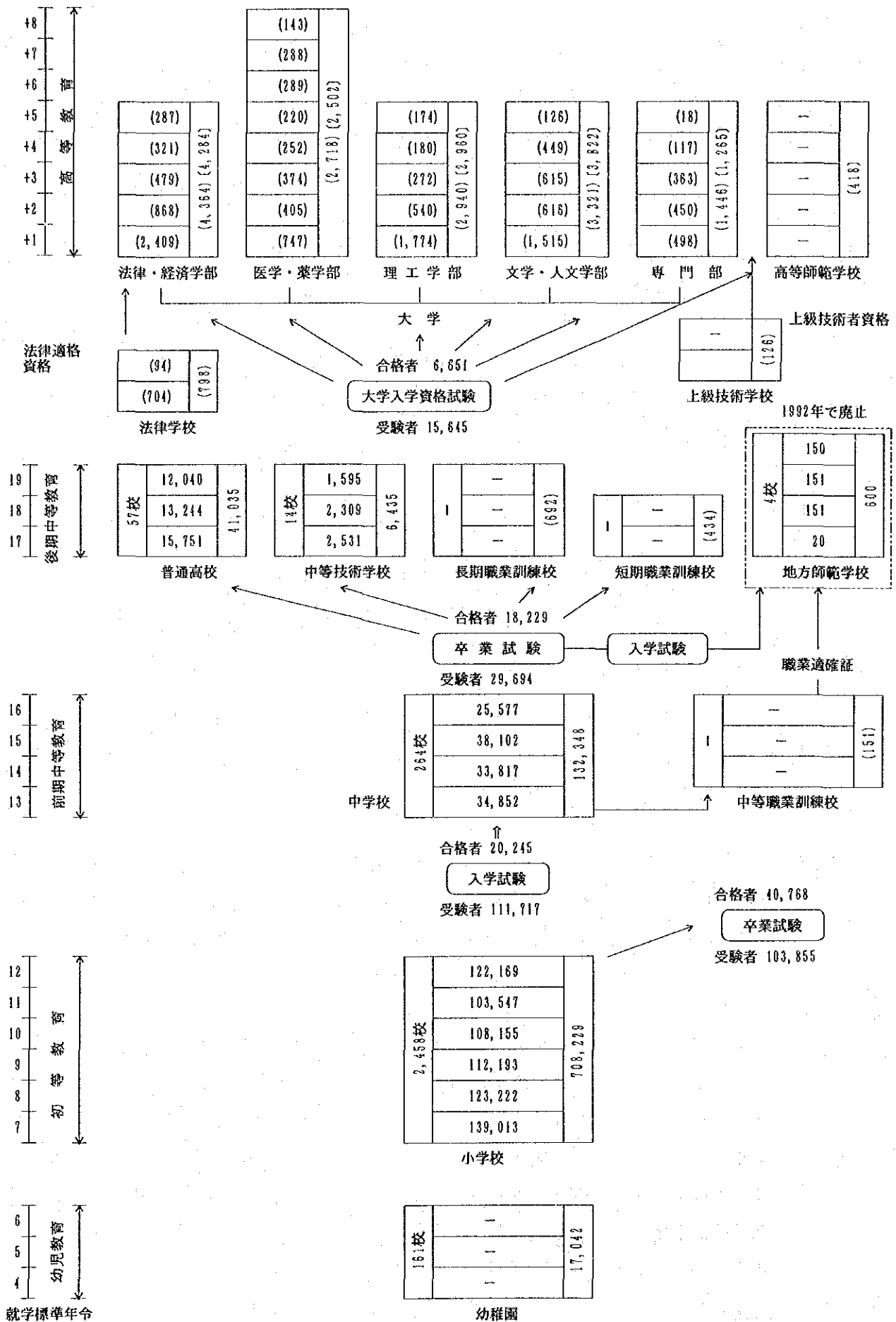
初等教育の就学期間は6年間で入学年齢は7才である。卒業時には試験があり、合格すれば初等教育終了証（CEPE）が与えられる。これは就職あるいは各種の職業資格取得時の資格として有効となる。

#### 3) 前期中等教育

中学校へ進学するには入学試験を受けなければならない。中学校は普通科のみで4年間の教育の後、前期中等教育終了証（BFEM）が与えられる。BFEM取得はCEPEと同様試験に合格する必要がある。このほか中等職業訓練校があり、3年間の教育の後、各種の職業適格証（CAP）が取得できる。

#### 4) 後期中等教育

後期中等教育には(a)普通高校（3年間）と中等技術学校（3年間）、(b)長期職業訓練校（3年間）と短期職業訓練校（2年間）があり、(a)および(b)にはBFEM資格があれば入学でき、(a)の普通高校と中等技術学校の卒業者には大学入学資格試験（バカロレア）の受験資格があり、(b)の長期および短期職業訓練校の卒業者には夫々終了証が与えられ、各種技能者としての資格として有効となる。また、地方師範学校は小学校教員の養成機関であったが、1992で廃止され、新しい制度として1年間の教育で小学校の教員を養成する教員養成学校として発足した。



注：生徒数は1990～1991年度  
 ただし ( ) 内は1986～87年度  
 ( ) 内は1988～89年度

図2-3 教育制度

大学入学資格を取得するにはバカロレアに合格することのほかに、2年間の法律学校があり、卒業者は大学法学部に入学できる。また職業訓練校卒業者は2年間の教育を受けた後、大学専門部へ入学することができる。

#### 5) 高等教育

高等教育施設にはダカール大学、サンルイ大学と高等師範学校がある。ダカール大学は西アフリカきっての名門校で、西アフリカ諸国からの留学生も多く、留学生の比率は1988/89で13.7%である。また、サンルイ大学は1985年に開校した。大学には学部と専門部があり、ダカール大学は法律・経済学部、医学・薬学部、理工学部、人文学部の4学部で、サンルイ大学は法律・経済学部が中心である。学部は5年間で医学・薬学部のみ8年間となっている。専門部はダカール大学に属し、高等師範科（高等師範学校とは別）、工学科、図書館司書学科、獣医学科、情報処理科、留学生佛語科の6学科より構成されている。

これらの各教育段階のすべてにおいて、留年する生徒、学生が非常に多く、また、卒業試験の合格率も非常に低い。

初等教育においては、留年率は平均して16%であり、6年間の初等教育段階を修了するために必要な平均学習年数は8年で、初等教育修了試験に合格した生徒の割合は56%でしかない。また、前期・後期中等教育においては、留年率はそれぞれ15%と16%であり、平均学習年数は夫々6年と5年半である。91年度のパカロレアに合格した生徒はたったの半数でしかなかった。大学教育においては、更に効率が悪く、ダカール大学の学生のうちの40%以上が留年し、第一年度から第二年度への進級率は平均して25%でしかない。この結果教育全体の効率を悪くし、予算を圧迫する結果となっている。このため、政府は前期中等教育以上は今後量的拡大よりも内容充実に努力し、予算は初等教育の拡充に重点を置く方針である。

表2-3 普通高校と中等技術学校の学年別年齢（1988-89）

年令	合計	標準年齢			20	21	22	23	24	25	26以上		
		15	16	17									
1年	100	0.4	2.1	5.9	15.3	24.0	25.9	17.8	7.2	1.4	—	—	
2年	100	—	0.3	1.7	4.6	13.2	21.5	26.1	19.9	10.1	2.5	—	
3年	100	—	—	0.4	2.6	5.6	12.0	18.9	20.1	20.1	11.9	6.6	1.8

出典：国民教育省統計資料

表 2 - 4 小学校学年別年令別構成 (1990-91)

		標準年令										
		1年	2年	3年	4年	5年	6年					
年令	6以下	6	7	8	9	10	11	12	13	14	14以上	合計
1年	0.9	15.6	53.1	26.0	3.9	0.5						100
2年		1.0	13.0	46.6	30.8	7.4	1.2					100
3年			1.0	10.2	40.5	34.6	11.1	2.1				100
4年				1.1	9.5	39.1	34.9	12.2	3.2			100
5年					0.9	8.7	36.2	35.0	15.4	3.8		100
6年						0.7	6.2	27.9	39.2	23.7	2.3	100

出典：国民教育省

## 2-2-2 初等教育

初等教育の就学率は独立時には12%に過ぎなかったが、その後飛躍的に伸び1990年には58.5%に達した。しかし、この数値も他のアフリカ諸国に比して決して高いものではなく、成人の非識字率は70%にも達するといわれている。ちなみに、セネガルの初等教育就学率の推移と、アフリカ諸国の就学率は下記のとおりである。

表2-5 セネガルの初等教育就学率の推移

年 度	1977	1981	1983	1984	1985	1986	1988	1989	1990
就学率 (%)	40.9	47.2	52.3	53.9	53.8	54.6	56.4	57.8	58.5

出典：国民教育省統計資料

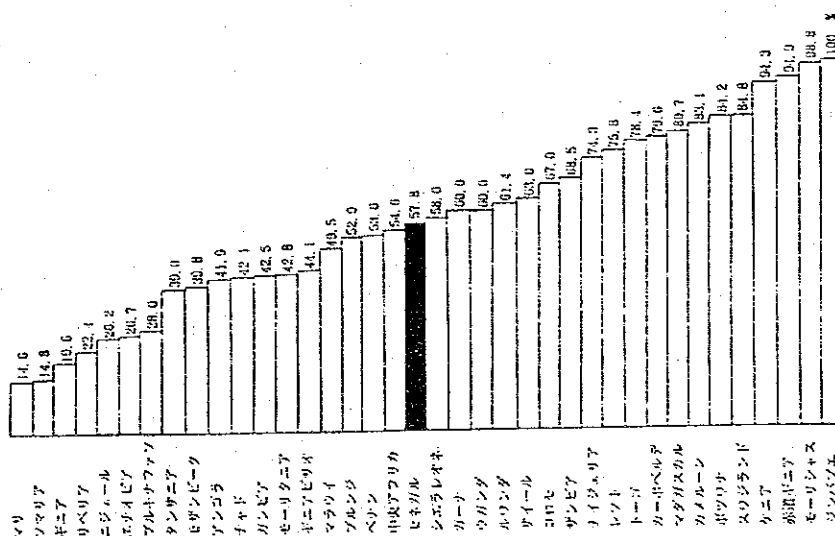


図2-4 アフリカ諸国、初等教育就学率、1990

(出典 ユネスコ、但しセネガルは国民教育省による)

政府は2000年までに初等教育の就学率を100%とする大目標を掲げその達成に努力している。具体的には第7次国家経済社会開発計画(1985~88)では60%とすることを目標とし、56.4%と目標に近い成果をあげた。さらに、これを受けて、第8次計画(1989~95)では就学率は65%とする計画である。

小学校は1990-91年時点で全国に2,458校あり、そのうち191校は私立でカトリック系が多い。各学校は小規模でダカール県の平均で9教室、12クラスで、最大でも15教室25クラス程度であり、地方では平均3~4教室、3~4クラスである。また急増する人口と、就学率を高めるため、都市部では2部授業、地方では複式学級を積極的に推進している。2部授業と複式学級の実施率は下記のとおりである。



表 2 - 6 州別 2 部授業および複式学級の比率 1990/91 (2 部授業クラス/全クラス)

州	全国	ダカール	ジガン シヨール	ディオ ベル	サン・ ルイ	タンバ カウンダ	カオ ラック	ティエス	ルウガ	ファ ティク	コルダ
2 部授業	23.6 %	43.2	16.0	18.0	7.4	5.1	21.8	27.1	11.7	5.4	3.1
複式学級	1.8 %	0.1	5.2	—	0.8	8.1	4.0	0.8	3.6	1.6	—

出典：国民教育省

この 2 部授業の実態は、教室数を超える分のクラスを自動的に午後組としており、授業時間は標準週 28 時間となっているが、2 部授業の場合は週 20 時間で、通常、午前組と午後組を 1 人の教員が受持っている。その場合、教員の受持授業時間は週 40 時間となっており、一方、生徒は可能な限り受け入れているので、教室数の不足と教師の労働時間の兼合から、適正人数をはるかに超える過密クラスを出現させる原因となっている。

下記に 1 部授業の場合の標準カリキュラムを示す。

表 2 - 7 初等教育標準カリキュラム

	1 週 間 時 間 数					
	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
フ ラ ン ス 語	15.00	16.15	12.30	12.30	11.45	10.30
算 数	4.30	4.30	5.00	5.00	5.00	5.00
地 理	—	—	1.30	1.30	1.30	2.00
道 徳	—	—	0.45	1.00	1.00	1.00
理 科	—	—	1.00	1.00	1.00	1.00
保 健 衛 生	1.00	1.00	0.15	0.30	0.30	0.45
美 術	1.45	0.45	0.45	0.45	1.00	1.00
図 工	1.00	0.45	0.45	0.45	0.30	0.30
音 楽	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
物 理	1.45	1.45	1.45	1.45	2.00	2.00
リクリエーション	2.45	2.15	2.15	2.15	2.15	2.15
合 計	28.45	28.15	27.50	28.00	27.30	28.00

出典：国民教育省

表 2 - 8 全国初等教育の現状  
 学校数・教室数・クラス数・生徒数・教師数

1990/1991

州初等教育事務所	人口	学校数	教室数	クラス数	生徒数	教室 / 学校	クラス/学校	生徒/クラス	教師数	
1. ターカール	千 1,610	計	353	3,410	4,253	239,060	9.66	12.05	56.20	3,905
		公立	258	2,636	3,386	205,389	10.21	13.12	60.66	3,076
		私立	95	774	867	33,671	8.15	9.13	38.84	829
2. シカゴンショール	421	計	303	1,277	1,403	76,070	4.21	4.63	54.22	1,322
		公立	292	1,199	1,323	72,551	4.11	4.53	54.84	1,232
		私立	11	78	80	3,519	7.09	7.27	43.99	90
3. デイオベル	661	計	122	477	519	30,330	3.91	4.25	58.44	506
		公立	114	429	468	27,281	3.76	4.11	58.29	466
		私立	8	48	51	3,049	6.00	6.38	59.78	40
4. サン・レイ	690	計	281	1,164	1,223	61,199	4.14	4.35	50.04	1,239
		公立	277	1,132	1,191	59,607	4.09	4.30	50.05	1,217
		私立	4	32	32	1,592	8.00	8.00	49.75	22
5. タンバカウンター	407	計	185	513	563	21,731	2.77	3.04	38.60	542
		公立	182	493	543	20,872	2.71	2.98	38.44	519
		私立	3	20	20	859	6.67	6.67	42.95	23
6. カオラック	856	計	223	943	1,090	57,586	4.23	4.89	52.83	994
		公立	213	870	1,013	53,955	4.08	4.76	53.26	925
		私立	10	73	77	3,631	7.30	7.70	47.16	69
7. テイエス	997	計	318	1,544	1,796	105,603	4.86	5.65	58.80	1,691
		公立	287	1,354	1,604	96,397	4.72	5.59	60.10	1,496
		私立	31	190	192	9,206	6.13	6.19	47.95	195
8. ルウカ	503	計	149	563	637	31,081	3.78	4.28	48.79	523
		公立	141	480	528	26,529	3.40	3.74	50.24	503
		私立	8	83	109	4,552	10.38	13.63	41.76	20
9. ファティク	530	計	219	774	792	42,185	3.53	3.62	53.26	779
		公立	204	691	707	38,100	3.39	3.47	53.89	701
		私立	15	83	85	4,085	5.53	5.67	48.06	78
10. コルタ	624	計	305	899	904	43,454	2.95	2.96	48.07	917
		公立	299	869	874	42,448	2.91	2.92	48.57	886
		私立	6	30	30	1,006	5.00	5.00	33.53	31
合計	7,299	計	2,458	11,564	13,180	708,299	4.70	5.36	53.74	12,418
		公立	2,267	10,153	11,637	643,129	4.48	5.13	55.27	11,021
		私立	191	1,411	1,543	65,170	7.39	8.09	42.24	1,397

出典：教育省統計資料

2-2-3 初等教育教員養成

初等教育に従事する教員の養成制度は昨年（1993年）より大巾に改革された。旧制度では下記の3種があり、図2-3に示す地方師範学校（ENR）が正規の教育機関として、その中心であった。

- (1) 地方師範学校（ENR）…………… 正教員養成機関
- (2) 特別教員養成センター（CFPS）…………… //
- (3) 完全教員養成センター（CFPP）…………… 補助教員養成機関

ENRは4年間の教育の後、小学校正教員資格である高等教員資格（BSEN）を取得できる教育機関でENR-バンベイ、ENR-サン・ルイ、ENR-ティエス、ENR-コルダの4校があり、CFPSは全国でCFPS-ティエス1校で、バカロレア合格者を対象に1年間の学校教育の後1年間の実習をへて正教員資格（CFEN）を取得できる教育機関であった。また、CFPPは中学校卒業者に1年間の学校教育と1年間の実習を行い、補助教員を養成する学校でCFPP-ダカール1校があり、夫々1990年時点でENR 600名、CFPS 45名、CFPP 80名の在校生がおり、卒業生は合計275名であった。

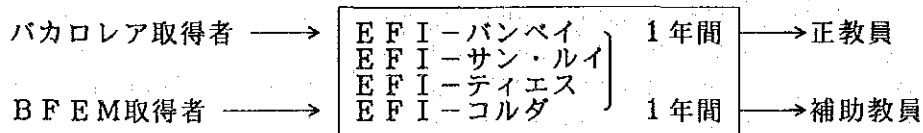
初等教育教員養成制度は非常に効率が悪く、1983年に、需要の2倍以上の卒業生を送り出していたENRをそれまでの6校を4校に削減し、ほぼ需要に見合う数にへらしてしまった。

表2-9 小学校のクラス数と教員養成学校卒業生の推移

	1979	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	合計
小学校の生徒数(千人)	392.5	419.7	452.7	490.1	533.5	577.1	583.7	610.9	642.1	658.1		708.2	
小学校のクラス数	(7,650)	(8,230)	(8,710)	(9,250)	9,882	10,272	10,610	—	11,034	11,086		11,584	
小学校のクラス増加数		(330)	(390)	(540)	(632)	390	338	237	237	12	234	234	3,714
教員養成校卒業生	739	815	1,378	1,270	1,053	200	323	243	185	175	178	275	6,456

出典：国民教育省、（ ）内は生徒数よりの推定値を示す

今回、更にENRの4年間の教育の大部分は普通高校と重複していることから、教育の効率化とそれに伴う予算の削減を目的として、これを廃止し、同施設を使用し、新たに教員養成学校（EFI）を発足させた。EFIはバカロレア取得者と、中学卒業生（BFEM取得者）を受入れ、夫々正教員資格（CFPN）と補助教員資格を与える教員養成学校である。



前述の様に過去に大量の卒業生を送り出し、また近年ますます悪化する経済の現状から、高学歴者の失業率は非常に高く、教員採用対象者にはことかかない。このような状況から、政府は、これ等の有資格者を対象に、再教育を行い、教員として採用する方針をとり、これを今後も拡大する計画である。

#### 2-2-4 識字教育

前述のように初等教育の普及に関してはかなりの成果をあげたが、効果は成人にまでは至っておらず、非識字率は70%といわれ、産業経済の各分野で発展の阻害要因となっている。ちなみに、各分野における教育の普及率は下記のとおりである。

表 2-10 分野別、学校教育経験者の比率

分 野	全労働 人 口	労働者 (フルタイム)	労働者 (パートタイム・ テクニシャン)	農 業	商業・ ホテル業	銀行・ 建設業	工業・ 運輸業
学校教育を 受けた者	15%	30%	43%	7%	15%	33%	43%

出典：ピエール・モンドン、クロード・テロー著 セネガルの学校の発展

このような状況下で、政府は国民教育省内に「識字基礎教育局」を置き、成人教育を行っているが、あまり成果はあがっていない。このため、政府は文盲撲滅には初等教育の拡充が最も効果的であるとして、初等教育分野を最重点項目としている。

2-2-5 教育行政

正規の教育制度はすべて国民教育省の管轄下にあるが、この他に労働省などの各省が行う職業訓練校がある。国民教育省の組織は下図のとおりである。

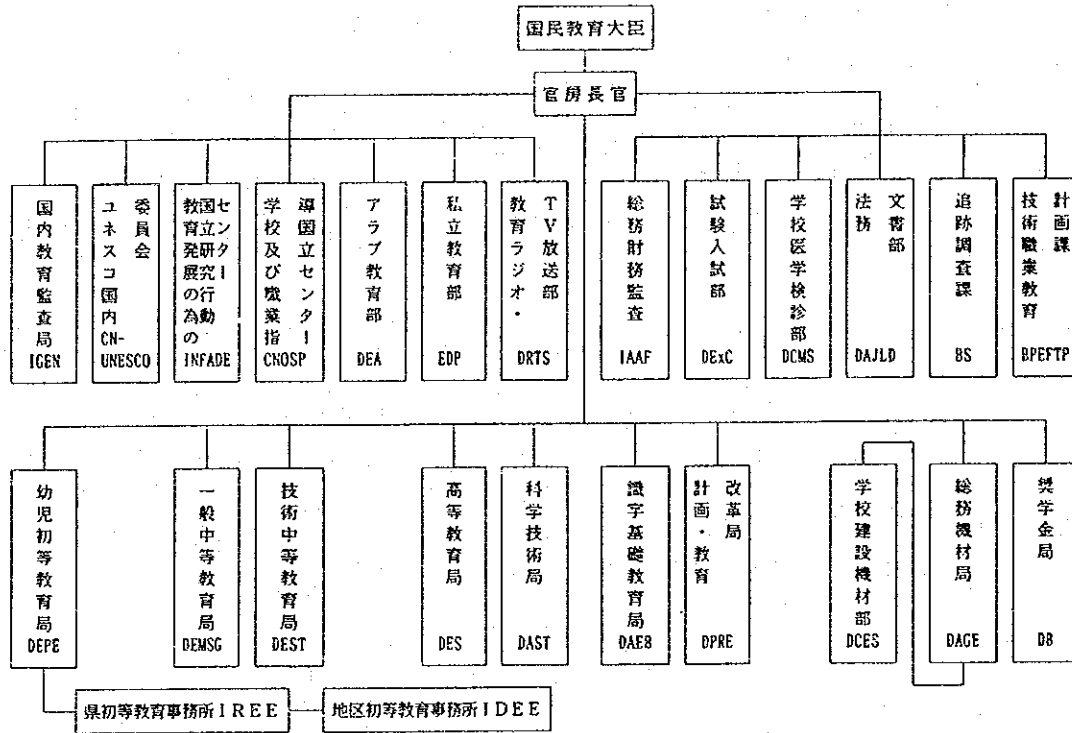


図 2 - 5 国民教育省の組織図

このうち初等教育に関しては“計画・教育改革局”が、計画の立案を行い、具体的教育方針、教師の教育指導管理などは“幼児初等教育局”の所管である。また、学校施設の保守、管理および建設は、“総務機材局、学校建設機材部”が行う。

各小学校の管理は、“幼児初等教育局”のもとに各県に“州初等教育事務所(IREE)”を、さらにその下部組織として“地区初等教育事務所(IDEЕ)”を置き、行っている。本プロジェクトの対象地区であるダカール州とティエス州には I R E E の下に夫々10および4の I D E E がある。I D E E は管轄下の小学校の活動状況の管理、運営指導などを行っており、教育カリキュラム、教育指導方針などは“幼児初等教育局”の直轄となっている。また、施設の建設および維持管理は“学校建設機材部”が行っているが、国民教育省は予算の不足を補うため、父兄や住民の協力をあおんでいる。父兄は大変教育熱心で、住民も自分達の学校という意識が強く、校舎や机、椅子の修理、便所の建設、仮設教室の建設など積極的に協力し、父兄や住民の建設した仮設教室が多数存在する。本プロジェクトの建替教室は老朽化したこれらの仮設教室が対象である。

凡例

- 国境
- 県境
- - - 教育事務所境界
- 県初等教育事務所 (IREE)
- 地区初等教育事務所 (IDEE)

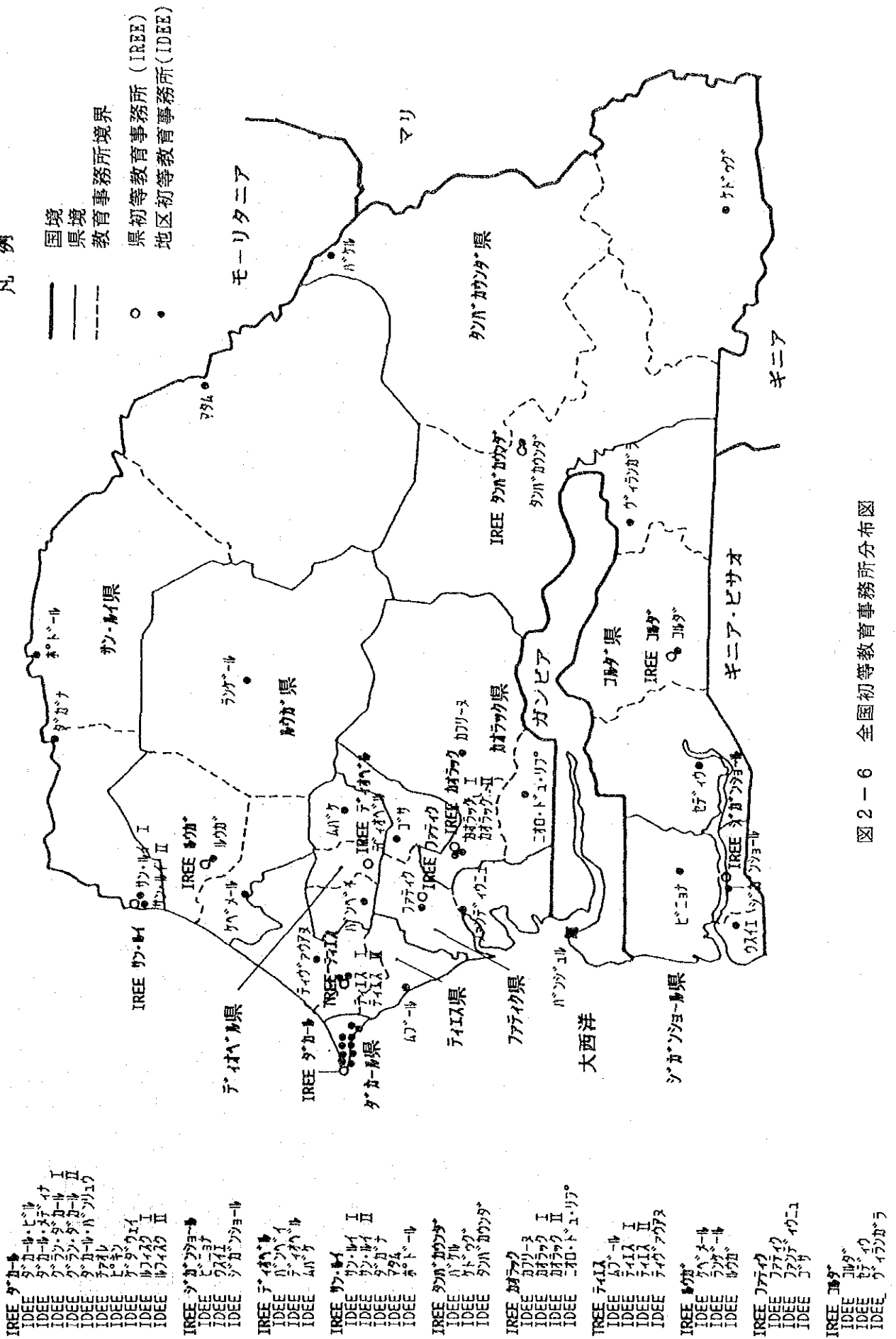


図 2-6 全国初等教育事務所分布図

2-2-6 国民教育省の予算

セネガル共和国政府は、構造調整計画（P.7 参照）によって予算の削減を求められており、保健・医療と教育予算は例外となっているものの、大巾な増額は望めない。すでに教育予算は1990-91年で国家予算の26.6%に達し、今後の最も可能性の高い経済成長を考えた場合でも、教育予算の伸びは3.9%で、現在の状態を続けた場合、初等教育の就学率を1991年度の58%を1998年度に65%に引上げるに必要な追加教員の人件費しかカバーできないことが指摘されている。

表2-11 教育予算の推移（単位：百万CFA）

年 度	80/81	81/82	82/83	83/84	84/85	85/86	86/87	87/88	88/89	89/90	90/91
国 家 予 算	115,644	125,493	156,000	166,924	186,393	199,237	206,202	216,500	226,780	223,260	226,000
同伸び率%		8.5	24.3	7.0	11.7	6.9	3.5	5.0	4.7	-1.6	1.2
教 育 予 算	26,818.1	28,665.6	34,664.0	38,601.9	43,101.9	46,082.7	47,097.2	48,037.0	51,905.6	55,954.1	60,120.3
教育予算/国家予算%	22.2	22.8	22.2	23.1	23.1	23.1	22.8	22.2	22.9	25.1	26.6

出典：国民教育省

従って、以前から非効率と高い費用が批判されている小学校教員養成機関と、ダカール大学、教育全般を通じて非効率の原因となっている高い留年率の改善と過剰な管理部分の人員削減等が今後の課題である。まず手始めとして、昨年度（1993年）より小学校教員養成制度の改革が行われた。このような状況から、今後、予算は初等教育に重点的に配分し、前期、中等教育以上は量的拡大は行わず、質の改善に努める計画である。

この様に、中等・高等教育、管理機能の改善が行われたとしても、初等教育予算の85%が教員の人件費で占められる現状から、小学校教室の建設、改修に廻わせる予算はなく、今後とも、国際機関と諸外国の援助および父兄・住民の協力を頼らざるを得ない。

表2-12 教育予算の内訳（単位：100万CFA）1990-91

項 目	管 理 費	識字教育	幼児教育	初等教育	中等教育	教 材	職業教育	外-ル大学	私立教育	そ の 他	合 計
予 算	1,837.2	184.3	543.1	25,978.3	14,271.9	1,049.3	1,503.5	13,013.0	834.3	905.4	60,120.3
配分比 (%)	3.1	0.3	0.9	43.2	23.7	1.8	2.5	21.7	1.3	1.5	100

出典：国民教育省

表2-13 初等教育予算の内訳（単位：100万CFA）1990-91

項 目	人件費	機材費	運送費	その他	合 計
予 算	25,263.8	660.0	46.5	8.0	25,978.3
比率 (%)	97.25	2.54	0.18	0.03	100

出典：国民教育省

## 2-3 関連計画

### 2-3-1 国家計画

#### 1) 国家経済社会開発計画

独立後、セネガル政府はフランスからの経済的自立を目標に、4ヶ年を単位とする国家経済社会開発計画を実施している。すでに第1次から第7次を完了し、現在第8次計画を実施中である。また、経済社会開発計画とは別に、前述のごとくIMFと世銀の指導により、1980年以降構造調整計画を策定し、実施している。現在は構造調整7ヶ年計画（1985～92）が終了し、次期計画を作成中であるが、基本方針の変更はないもようである。

表2-14 国家経済社会開発計画一覧表

	期間（年度）	総投資額 （億CFAフラン）	重点分野
第1次経済社会開発計画	1961～64	972	運輸、住宅、公共施設
第2次経済社会開発計画	1965～68	1,263	農業
第3次経済社会開発計画	1969～72	1,454	総花的に全分野
第4次経済社会開発計画	1973～76	1,796	農業、鉱工業、エネルギー
第5次経済社会開発計画	1977～80	4,096	農業、鉱工業、エネルギー
第6次経済社会開発計画	1981～84	6,230	鉱工業
第7次経済社会開発計画	1985～88	6,450	農林漁業
第8次経済社会開発計画	1989～95		

前述のように、セネガル経済は危険に瀕しており、独自で投資資金を調達する余力はなく、第7次計画では6,450億CAFの65%を海外からの資金調達で賄う計画になっていた。第8次計画でも同様で、大部分を海外資金調達で賄う予定である。このため累積債務問題は益々深刻化する懸念がある。

#### 2) 国家経済社会開発計画中の教育分野

経済社会開発計画の教育分野においては、特に初等教育に力点が置かれ、2000年迄に小学校の就学率を100%とする大目標を設定している。これを受けて、第7次計画では小学校の就学率を60%とする目標を設定し、1988年末で56.4%と目標に近い就学率を達成している。

第8次計画でも7次計画と同様、初等教育の充実を最重点項目とし、その他の分野については現状維持かあるいはむしろ縮小し、内容の拡充をはかることとし、下記の基本方針を打出している。

- (1) 幼児教育 : 教師の労働条件の改善、都市から地方への分散
- (2) 初等教育 : 計画期間中に就学率を65%に引き上げるため



- (a) 2部授業の積極的推進
- (b) 年間約700人の教員の新規採用
- (c) 毎年320教室の建設
- (d) 教科書の完全無料配付

(3) 前期中等教育：現在の進学率の維持、科学技術教育の改善

(4) 後期中等教育：学生数の抑制、教育内容の充実、私立高校への援助

(5) 高等教育：大学と職業訓練校の統合、管理組織の改革、新しい制度の確立

これらの施策の実現のため初等教育に教育予算の約50%を当てるとしているが、構造調整計画により政府予算の削減を求められているなかで、教室建設については国際機関等の援助を期待している。

### 3) 人的資源開発計画

構造調整計画は産業の振興と公共支出の削減による国際収支の改善計画で、政府支出の削減を厳しく求めている。こうした計画の行き過ぎから、保健、衛生、教育といった社会の基本的条件整備までブレーキがかけられる結果となり、その反省から、これ等の社会福祉分野は例外とする「人的資源開発計画」が1990年に策定された。

人的資源開発計画 (PROJET DE DEVELOPPMENT DES RESSONRCES HUMAINES, 以下PDRHと略す) は2部に別れている。

(1) 第1部 …… 保健衛生、医療、人口問題、スポーツ

(2) 第2部 …… 教育計画V (ED-V)

PDRHは第1部が先行し、第2部の教育は、1990年に教育白書としてその大綱が示されたが、ようやく本年2月に「教育計画V」(EDUCATION-V 以下ED-Vと略す)として取りまとめ発表された。以下にその概要を示す。

#### 2-3-2 教育計画V (ED-V)

教育計画Vの実施期間は1993~98年で目標は下記の3項目である。

- (1) 初等教育への就学機会の拡大と質と効率の改善
- (2) 前期・後期中等教育および高等教育の質と効率の改善
- (3) 教育部門の計画策定と管理の強化

計画の主目的は(1)の初等教育の拡大で、(2)と(3)は質の向上と効率、即ち費用の削減が目標となる。

##### 1) 初等教育への就学機会の拡大と質と効率の改善

最重点目標は、1992年の初等教育就学率58.5%を1998年までに65%に引上げることで、また、それと並行して教育の質と効率の改善を行うことがあげられている。その具体的

施策は下記6項目である。

- (1) 就学率引上げのための教室の建設と改修
- (2) 女子の就学を促進する特別措置の実施
- (3) 持続的な教科書供給システムの確立
- (4) 教員の養成と再教育の強化
- (5) 質の向上のため、学校が行う活動の支援
- (6) 学習能率評価の全国的システムの確立

(1) 就学率引上げのための教室の建設と改修

1998年までに就学率を65%に引上げるためには、3500教室の増設が必要で、また都市と農村のあいだの不公平を解消するため、都市部の比率が高く就学率の高いダカール州とジガンシヨール州には全体の30%の1,100教室、ほとんどが農村部の他の8州には70%の2,400教室を建設する計画である。この計画の実施により、ダカールとジガンシヨール州は現在の就学率を維持でき、他の8州では約8%向上させることができるとしている。

また、最もおこなわれているディオベル、タンバカウダ、カオラック、ルウガ、ファティックおよびコルダに、1,310教室を建設することが最重点目標だとしている。これに対しては、世銀とドイツの援助がほぼ決定している。(実際の建設数は1,450教室)。残りの2,190教室に対しては、日本、OPEC、フランスNGO、各地方自治体よりの資金を当てにしている。

加えて、現在の教育環境維持のためには、1,080教室の改修が必要で、これは主として、前述の6州が対象となる。

(2) 女子の就学を促進する特別措置の実施

全生徒に対する女生徒の割合は全国平均で42%、最も高い学区はダカール州IDE Eーダカール・ピルの51.1%で最も低い学区はコルダ州IDE Eーヴィランガラの26.4%である。ちなみに、各州の就学率は下表の通りである。

表2-15 各州の女子生徒の割合(単位:%) 1990-91

ダカール	ジガンシヨール	ディオベル	サン・ルイ	タンバカウダ	カオラック	ティエス	ルウガ	ファティック	コルダ
47.2	41.0	37.1	43.0	36.0	39.8	41.8	35.3	40.5	29.5

出典:国民教育省

女子の就学率は都市で高く、農村部で低いが、就学を阻害している原因は、宗教に起因する或は一般的な性差別、現実の生活が教育を必要としない、雇用機会が少ない、高い費用、道徳的安全性などである。

ED-Vでは、女児の割合が41%に満たない20のIDEEで各自治体の担当者、教員、通学女児と非通学女児の面接を通じて通学しない原因の分析を行う計画で、将来これを全国キャンペーンに継なげる構想である。

### (3) 持続可能な教科書供給システムの確立

持続可能な教科書供給システム確立に対して、世銀は640万米ドルの援助を行い、国民教育省は、この資金により、3年生から6年生を対象とする14種、118万冊の新しい教科書を刊行、販売、配付し、26万冊の現行教科書を再版し、および5万2千冊の教員用ガイドの刊行、配付を行う予定である。更に、現行予算の枠内で310万冊を再版する。

教科書については、第8次国家社会開発計画で完全無料配付を目指しているが、ED-Vでは無料配付は不可能として、政府が費用の一部を負担しリーズナブルな価格で販売することを計画している。これを民間の流通、販売ルートに乗せることにより、供給の安定性がはかれるとしている。また教員用参考書は無償配付である。

### (4) 教員の養成と継続教育の強化

2-2-3で述べた教員養成機関の改革は、本プログラムに沿って昨年(1993年)よりスタートしたものである。更に、教科内容の再編と4つの教員養成学校(EFI)施設の改修を計画している。このうち教科内容の再編は、フランス政府の援助で行われ、EFI-サン・ルイとEFI-ティエスに6名の専門家を置き、教育プログラムの作成と定期的評価を行うものである。

一方、教員継続教育もフランスの援助で行われ、ジガンシヨール、ティエス、タンバカウダ、サン・ルイ、カオラックおよびダカールに、基本的教育図書を集めた図書館と、コピーセンターおよび2台のバスを有する教育訓練センターを置き、バスによる巡回で、各種のセミナーの開催などを行う予定である。

### (5) 質の向上のため、学校が行う活動の支援

本プログラムは、留年、退学、試験合格率の改善に対して、各学校から具体的提案を募集し、そのうちすぐれた提案を提出した200校程度に提案を実行するための小額の資金援助と、技術指導を行うことである。

### (6) 学習能率評価の全国的システムの確立

本プログラムは、2年生、4年生、6年生のサンプルを抽出し、フランス語、数学、理科について学習目標の達成程度の評価、学校教員と生徒間の問題点を分析し、教科書作成、学習内容、学校管理の改善を行うことを目的とする実験的試みである。

2-3-3 小学校教室の建設、改修に対する援助

小学校教室の建設と改修計画は、ほぼ一段落し、今後はE D - Vに基づく建設計画がスタートする。完了または進行中のプロジェクトは下記の通りである。

表 2 - 16 完了した国際機関等による小学校教室増設、改修プロジェクト (1993)

	援助機関	種別	教室数 合計	ダカール	ジガン シヨール	ディオ ベル	サン・ ルイ	タンバ カウンダ	カオ ラック	テイエス	ルウガ	ファ ティク	コルダ
1	FED	新設	16	←				不 明					→
2	世 銀 (BDIII)	〃	86	86									
3	OPEC	〃	141	51	45				45				
4	世 銀 (BDIV)	〃	400			182					148	70	
5	BAD (BDIV)	改修	100			31					22	47	
6	FED	新設	40				40						
7	F. NGO	新設 改修	141 98	69 74						25 1			47 23
8	日 本	新設	186	186									
	合 計	新設 改修	1010 198	392 74	45	182 31	40		45	25 1	148 22	70 47	47 23

出典：国民教育省

注) FED : ヨーロッパ開発基金  
 OPEC : 石油輸出国機構  
 BAD : アフリカ開発銀行  
 F. NGO : フランス民間援助機関

E D - Vでは1992年の就学率58.5%を計画期間末の1998年までに65%に上げるとし、そのためには、3,500 教室の増設と、教室の老朽化が甚しく教育環境が悪化しているディオベル、タンバカウンダ、カオラック、ルウガ、ファティクおよびコルダの6州では1,080 教室の改修が必要であるとしている。すでに上記の6州に対する増設と改修に対しては世銀とドイツの援助が確定し、その他に対しては、日本（本プロジェクト）、BAD、OPECに援助の要請を行った。これに対して、BADは本年（1994年）3月～4月に援助を確定する予定で、OPECへは現在打診中である。

表 2 - 17 今後の小学校教室建設、改修計画 (1993-98)

州 名	種別	世銀	ドイツ	日本	B A D	OPEC	F.NGO	合計
(1) ダカール	新設 (改修)			260			45 ( 15)	305 ( 15)
(2) ジカンシヨール	// ( //)							0 0
(3) ディオベル	// ( //)	260 (122)						260 (122)
(4) サン・ルイ	// ( //)				295 (630)			295 (630)
(5) タンバカウダ	// ( //)	240 (139)						240 (139)
(6) カオラック	// ( //)		360 (245)			71 ( 75)		431 (320)
(7) テイエス	// ( //)			294		65 (115)	24 ( 8)	383 (123)
(8) ルウガ	// ( //)	160 (135)						160 (135)
(9) ファティク	// ( //)		215 (195)					215 (195)
(10) コルダ	// ( //)	215 (244)			115 (170)	64 ( 70)	45 ( 15)	439 (499)
合 計	新設 (改修)	875 (640)	575 (440)	554	410 (800)	200 (260)	114 ( 38)	2,728 (2,178)

出典：国民教育省

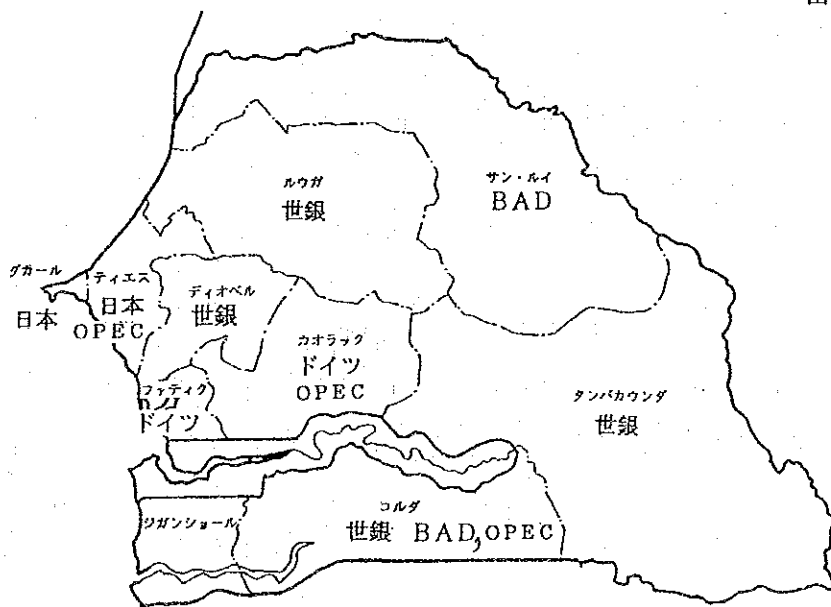


図 2 - 7

上表のうち、フランスNGOは国民教育省の計画とは別に、独自に住民と対話を行いながら建設を進めており、上記数値は昨年（1993年）8月に国民教育省に報告されたものであるが計画はしばしば変更される。

また、日本とフランスNGO以外はすべてローンで、世銀の場合、10年間措置年利0.7%の50年返済となっており、他の援助期間もほぼ同様の条件である。

#### 2-3-4 小学校教室の建設と住民協力

日本とフランスNGOを除き、各援助機関とも小学校教室建設工事の施工監理は直接行ってはならず、国民教育省が代行しているが、教育への参加意識を高めるため、様々な形で父兄・住民に協力させている。現在までの手順は下記の様なものである。

- ① 各援助機関と国民教育省との間での建設計画の決定
- ② 地域のすべての公共工事を管理している地方建設委員会へ工事の通達
- ③ 地方建設委員会による地元住民への建設工事内容の説明
- ④ 地域住民による管理委員会の結成
- ⑤ 国民教育省、地方建設委員会と住民との協議を通じての住民協力範囲と工事費負担分の決定（主要部分は建設会社へ発注する）
- ⑥ 管理委員会との工事契約
- ⑦ 国民教育省の係員による施工監理

ちなみに、フランスNGOは住民にすべての材料費と単純労働を負担させ、自身は熟練工の雇用と施工監理のみを行っている。

住民の教育への参加意識を高めるという目的から、⑤の住民との協議には数ヶ月をかけ、十分な合意を得られる様行っている。また協力範囲は工事期間の増大も勘案して決定され、通常下記の3種類がある。

- ① 援助機関が材料を支給し、住民が労力を提供する。
- ② 住民が建設費の5%程度を負担し、労力の提供も行う。
- ③ 建設費の一部分を負担する。

今後実施されるED-Vでも、上記の方式を踏襲するが、構造調整計画でうたわれている公共支出の削減のため、1989年に政府と世銀を中心とする各援助機関の出資により設立された、公共工事の入札、契約、施工監理を行う民間コンサルタント会社であるAGETIPを活用することになった。AGETIPは上記手順の③住民への説明の段階から参加する。

旧方式では、各援助機関との契約は大蔵省が行い、国民教育省は実施機関として、工事出来高に応じて、大蔵省に工事代金の請求を行っていた。請求手続は非常に繁雑で、支払に時間がかかり、ED-IVでは、わずか400教室の建設に5年もかかってしまった。今後はAGETIPを使用することで、大巾な工期の短縮が期待されている。

ED-VにはAGETIPの使用が明記されており、世銀はすでにAGETIPと契約を済ませ、ドイツとBADもAGETIPを使用することを明らかにしている。

#### AGETIP(雇用促進・公共事業公団)

AGETIPは1989年セネガル政府、世銀、BAD、EEC、CIDA、WFP、フランス経済協力基金、UNDPの出資により設立された非政府、非営利機関である。AGETIPは都市部における雇用創出を目的とし、土木建築分野の公共事業を対象とし、これを民間企業に発注する。業務は設計、入札、発注、施工監理であり、雇用創出、失業率低減の目的から、対象は中小企業に限定され、建設、入札図書作成も民間コンサルタントに発注される。また、設立の趣旨から、下記の4つの戦略を設定している。

- ① 独立性 …… 政府関与の排除
- ② 平等性 …… 各企業の参加機会の平等化
- ③ 効率性 …… 官僚性の排除
- ④ 経済性 …… 公共投資コストの低減

過去、公共事業につきものであった、官僚主義を排除して、事業の効率化を計ることを第一の目的とし、中小企業の参入を阻んできた入札手続きの簡素化と敏速な工事代金の支払に努力している。なかでも工事代金の支払遅延は、特に公共事業の効率を阻害していたため、各事業毎に発注者と契約を締結し、請求書受領後30日以内の支払が可能な制度を構築した。これによって中小企業の参入が画期的に容易となった。また、政治的独立性については、総裁の上に例えばダカール市長、商工会議所会頭、建設労働者組合代表等から構成される監理委員会を設け、総裁は民間人を起用することになっている。

AGETIPの資料によれば、1992年2月末時点で、世銀の援助による事業だけで、187のプロジェクトに対し104の中小企業が参加し、その平均受注額は1プロジェクト当たり58,600U.Sドルであったと報告されている。これ等はいずれも20名以下の企業で、これにより、3,105名の常備の雇用が確保され、19,396名の平均6週間の臨時雇用が創出されたとしている。

現在のところ事業は順調であるが、今後、業務の拡大に組織の拡充がおいつかないことが懸念されている。

## 2-4 要請の経緯と内容

セネガル共和国政府は初等教育の拡充を教育政策の最重点項目とし、2000年までに就学率を100%とする大目標を掲げた。具体的には第7次国家経済社会開発計画（1985～88）で就学率を60%とする目標を設定し、56.4%と目標値にせまる成果をあげた。これを受けて、第8次計画（1989～95）では65%の目標値を設定した。就学率向上と云う目的達成のため、第7次計画に基づき、小学校の教室の増設、仮設教室の建替え、老朽教室の改修等を国際機関等の援助で行ってきたが、第8次計画でも基本的にこの方針を継続することとし、我国に対して、ダカール州の既存小学校に対して教室の増設、父兄や住民が建てた仮設教室の建替えおよび既存老朽教室の改修を要請してきた。

この要請に応じて、1990年2月に国際協力事業団が実施した基本設計調査を経て、我国の無償資金協力で1993年11月にダカール州に44校186教室が完成した。

この我国の協力を含む国際機関と諸外国の援助による教室建設計画が一段落したのを機会に、セネガル政府は世銀の指導のもとにED-Vを作成し、就学率の65%引上げのためには3,500教室の増設が必要であるとして、各援助機関に援助の要請を行った。その一貫として、我国にもダカール州とティエス州に162校554教室の老朽化した仮設教室の建替えと増設に対する無償資金協力を要請してきた。

要請の内容は下記の通りである。

建設地 : ダカール州、およびティエス州

施設 : 老朽化した仮設教室の建替え、および教室の増設

校長室と倉庫

便所棟

建物仕様 : 教室50人用  $7 \times 9 \text{ m} = 63 \text{ m}^2$

校長室および倉庫  $7 \times 3 \text{ m} = 21 \text{ m}^2$

機材 : 教室……生徒用の机と椅子、教師用の机と椅子、黒板、戸棚

校長室……校長用の机と椅子



表 2 - 18 要請学校数と教室数

州 名	I D E E	既 設 校				新 設 校		合 計	
		学校数	教 室 数			学校数	教室数	学校数	教室数
			建替え	増 設	計				
ダカール	グラン・ダカール I	4	3	12	15	—	—	4	15
	ダカール・パンリュウ	11	3	32	35	3	15	14	50
	ビキン	8	10	11	21	—	—	8	21
	ゲダウェイ	8	21	14	35	2	18	10	53
	チャロイエ	7	21	4	25	4	18	11	43
	ルフィスク II	16	47	22	69	3	9	19	78
	小 計	54	105	95	200	12	60	66	260
ティエス	ウンブール	19	28	42	70	7	30	26	100
	ティエス市	13	28	15	43	4	15	17	58
	ティエス県	24	12	44	56	7	14	31	70
	ティヴァウアン	20	19	39	58	2	8	22	66
	小 計	76	87	140	227	20	67	96	294
合 計		130	192	235	427	32	127	162	554

表2-19 要請教室の学校別リスト

IDEE	番号	学 校 名	種 別 学校数	教 室 数		
				建替え	増 設	合 計
グラン・ ダカール I	GD-1	ナフィサトウ・ニヤング	既設校	—	5	5
	2	マッス・マッサエル・ニアーン 1	//	—	2	2
	3	マッス・マッサエル・ニアーン 3	//	1	2	3
	4	ウマール・ハメット・ワーン	//	2	3	5
	合 計			4	3	12
ダカール・ バンリュウ	DB-1	バルセル・アセニ U16	既設校	—	4	4
	2	バルセル・アセニ U15	新設校	—	6	6
	3	フロン・ド・テール	既設校	3	2	5
	4	カストール・アセクナ	//	—	3	3
	5	ヨッフ・アエロポール	//	—	3	3
	6	バルセル・アセニ R (U21)	//	—	3	3
	7	バルセル・アセニ U9	新設校	—	3	3
	8	カール・ヤッラ	既設校	—	3	3
	9	H. L. M. グラン・ヨッフ 2	新設校	—	6	6
	10	シテ・ディアマライエ	既設校	—	3	3
	11	バルセル・アセニ U17	//	—	2	2
	12	バルセル・アセニ U18	//	—	3	3
	13	M. L. H. グラン・ヨッフ	//	—	3	3
	14	ヨッフ 4	//	—	3	3
合 計			14	3	47	50
ピキン	PK-1	ダルー・ピキン	既設校	2	—	2
	2	トウバ・ディアクサオ	//	—	2	2
	3	エル・H・エリアン・ウンジャイエ	//	—	3	3
	4	イブラヒマ・ウンダオ	//	2	—	2
	5	マフマダン・ファル	//	4	—	4
	6	ダルー・クドス	//	—	2	2

IDEE	番号	学 校 名	種 別 学校数	教 室 数		
				建替え	増 設	合 計
ピキン	PK-7	バオレ・セック	既設校	2	2	4
	8	コロバーン・ランサール B	//	-	2	2
	合 計		8	10	11	21
ゲダウェイ	GW-1	ダルー・サラーム	既設校	1	2	3
	2	ピキン 16	//	4	-	4
	3	ピキン 18	//	5	-	5
	4	ピキン 20	//	1	2	3
	5	ピキン 23	//	8	1	9
	6	シェイック・アンヌ (旧ピキン27)	//	1	3	4
	7	バルセル・アセニ “Z”	//	-	3	3
	8	アモ・4	//	1	3	4
	9	シテ・デ・ザンセニャン	新設校	-	12	12
	10	シテ・ユネスコ・アモ 3	//	-	6	6
	合 計		10	21	32	53
チャロイエ	TR-1	マリク・ディオップ (旧ババ・メール・2)	既設校	2	-	2
	2	ウンバイエ・ディウフ	//	6	-	6
	3	ケール・ウンバイエ・ファル	//	3	2	5
	4	マム・ワッスール・セック (ウンバオ)	//	2	1	3
	5	ムッセ・アンタ・ディオブ (旧ババ)	//	4	-	4
	6	アフメット・ソウ (旧ウンバタル)	//	2	1	3
	7	ファス・パイヨット	//	2	-	2
	8	シテ・コーオペラティープ・ルシエルシュ シエンティフィク	新設校	-	6	6
	9	シテ・ファース・ウンバオ	//	-	6	6
	10	シテ・シカップ・ウンバオ	//	-	3	3
	11	マリカ・サントロ・レセブテウール	//	-	3	3
合 計		11	21	22	43	

IDEE	番号	学 校 名	種 別 学校数	教 室 数		
				建替え	増 設	合 計
ルフイスクII	RF-1	コロバンヌ 1 (グイエ)	既設校	6	1	7
	2	グイエ・ムーリッド A	//	3	-	3
	3	コロバンヌ 1 北	//	3	3	6
	4	カストール “ソコシム”	//	-	4	4
	5	バルニー 女子校	//	2	-	2
	6	バルニー 共学校	//	3	2	5
	7	ダルー 2	//	3	-	3
	8	シンドウ	//	4	1	5
	9	キップ・キップ	//	3	1	4
	10	デニ・ピラーム・ウンダオ	//	2	2	4
	11	ゴロム 1	//	2	-	2
	12	ケール・ウンジャイエ・ロー	//	4	2	6
	13	ニヤガ	//	3	1	4
	14	クヌーヌ	//	3	2	5
	15	セビ・ボンティ	//	4	2	6
	16	トゥバーブ・ディアロウ	//	2	1	3
	17	ウンドエーン 2	新設校	-	3	3
	18	メディーナ・ティウップ	//	-	3	3
	19	ウンボーツ	//	-	3	3
		合 計	19	47	31	78
ウンブール	MB-1	デンバ・ディウーマ・ファイエ	既設校	5	2	7
	2	ソロカサーン	//	3	-	3
	3	ケニアブール	//	4	2	6
	4	ウマール・グイエ (ウンブール)	//	4	-	4
	5	ダカ・コルパ (ディアス)	//	3	3	6
	6	ケール・バラ (マリクンダ)	//	2	1	3
	7	ウンブロック	//	2	-	2

IDEE	番号	学 校 名	種 別 学校数	教 室 数			
				建替え	増 設	合 計	
ウンブール	MB-8	ソブ	既設校	1	2	3	
	9	ポベンギーヌ 2	//	1	3	4	
	10	ゲレオ	//	2	3	5	
	11	ウンゲコック	//	1	2	3	
	12	ヨアヒム・フォデ・ウンジャイエ	//	-	2	2	
	13	ジョゼフ・ソナール・ウンジャイエ	//	-	3	3	
	14	セリーニュ・C. A. ウンバッケ	//	-	5	5	
	15	ジラク (ウンゲコック)	//	-	3	3	
	16	ダルー・サラーム (ウンブール)	//	-	4	4	
	17	チキー	//	-	2	2	
	18	コール・ジョッケル・ファイエ	//	-	2	2	
	19	フィッセル 2	//	-	3	3	
	20	ギナウ・ライユ	新設校	-	6	6	
	21	メディーナ	//	-	3	3	
	22	バド	//	-	3	3	
	23	バラブグ	//	-	6	6	
	24	ウンジャロンヌ・ウオロフ	//	-	3	3	
	25	アカ・ウンディマック	//	-	3	3	
	26	オンカッド (ムブール)	//	-	6	6	
	合 計			26	28	72	100
	ティエス市	TC-1	カバ・サル	既設校	2	-	2
		2	アイニナ・ファル	//	-	3	3
		3	デンバ・ディアカテ	//	3	-	3
		4	マリック・カイレ・ディアウ	//	4	-	4
		5	セリーニュ・アッサーヌ・ファル	//	-	2	2
		6	ガブリエル・ウンディオーン	//	1	2	3
7		ラマーン・ウンゴマック・ファイエ	//	2	-	2	

IDEE	番号	学 校 名	種 別 学校数	教 室 数		
				建替え	増 設	合 計
ティエス市	TC-8	ティエス・ノン	既設校	4	—	4
	9	エル・H. ブーバカール・ウンジャイエ	//	2	3	5
	10	サイブ・ウンドイエ	//	4	2	6
	11	ムドゥ・ウンジャイエ	//	2	1	3
	12	イッサ・ソウ	//	3	—	3
	13	サムパテ	新設校	—	3	3
	14	エコール・ルート・ド・ウンブール(ソラソ)	//	—	3	3
	15	ヘルセント	//	—	6	6
	16	メディーナ・ファル	//	—	3	3
	17	クラブ・2/3・アダウア	既設校	1	2	3
		合 計		17	28	30
ティエス県	TD-1	コンボル 2	既設校	2	—	2
	2	プト 2	//	—	3	3
	3	ウンボディエーン・ティエス	//	1	1	2
	4	ウンディアール・ティディアン	//	1	1	2
	5	ペール・ティアラン	//	1	1	2
	6	ダラ	//	1	1	2
	7	ゴラム	//	1	2	3
	8	スーン・セレール	//	1	3	4
	9	ケール・ディウンブ・ウンジャイエ	//	—	2	2
	10	ケール・アブライエ・ディアウ	//	—	2	2
	11	エル・H・ママドゥ・ウンジャイエ	//	—	2	2
	12	ケール・ムッサ	//	1	1	2
	13	ウンディエ・ウンゴム	//	—	2	2
	14	ウンベワーヌ・ウンドロング	//	—	2	2
	15	セオ・カイエ	//	—	2	2
	16	ウンブルワイエ	//	—	2	2

IDEE	番号	学 校 名	種 別 学校数	教 室 数		
				建替え	増 設	合 計
ティエス県	TD-17	セリーヌ・イブラヒマ・セック	既設校	2	3	5
	18	サメル・ウンドウール	//	-	2	2
	19	ニアキップ	//	-	2	2
	20	ウンバンパナ	//	-	2	2
	21	ゲロール	//	-	2	2
	22	キニーン	//	-	2	2
	23	ディウガヌ	//	-	3	3
	24	ビルンダリ	//	1	1	2
	25	ケール・ヤバ・ディオップ	新設校	-	2	2
	26	ディアヤーン	//	-	2	2
	27	ウンドウフ	//	-	2	2
	28	ケール・ウンディオル・ウンジャイエ	//	-	2	2
	29	ティアンガイエ	//	-	2	2
	30	キエツレ	//	-	2	2
	31	ティツラ・ウンテ	//	-	2	2
		合 計		31	12	58
ティバウアン	TV-1	メッケ 4	既設校	-	2	2
	2	メッケ 3	//	-	3	3
	3	ウンガディアム	//	-	2	2
	4	ティバウアン 3	//	-	3	3
	5	ティバウアン 4	//	12	-	12
	6	ティバウアン 7	//	-	3	3
	7	ガドウ・ピティール	//	2	-	2
	8	ノット・グイエ・ディアマ	//	1	1	2
	9	ウندانク	//	1	2	3
	10	ケール・ウンディボ	//	1	1	2
	11	ウンジャイエ・ボップ	//	1	2	3

IDEE	番号	学 校 名	種 別 学校数	教 室 数		
				建替え	増 設	合 計
ティバウアン	TV-12	ダガ	既設校	1	2	3
	13	メリーナ・ダハール	//	-	4	4
	14	ディアマグエーヌ (ウンボロ)	//	-	2	2
	15	ティルマッカ	//	-	2	2
	16	ピラム・ディエ・I・Ng・ファル (リツ)	//	-	2	2
	17	フルーム	//	-	2	2
	18	セゲル・ティウーン	//	-	2	2
	19	ドウニヤーン	//	-	2	2
	20	ケッル	//	-	2	2
	21	フディアディエン (ビル)	新設校	-	6	6
	22	カウル	//	-	2	2
	合 計			22	19	47



大西洋



ルフィスク市

ピキン市

ダカール市

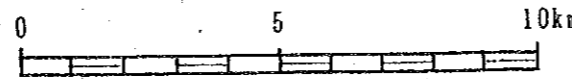
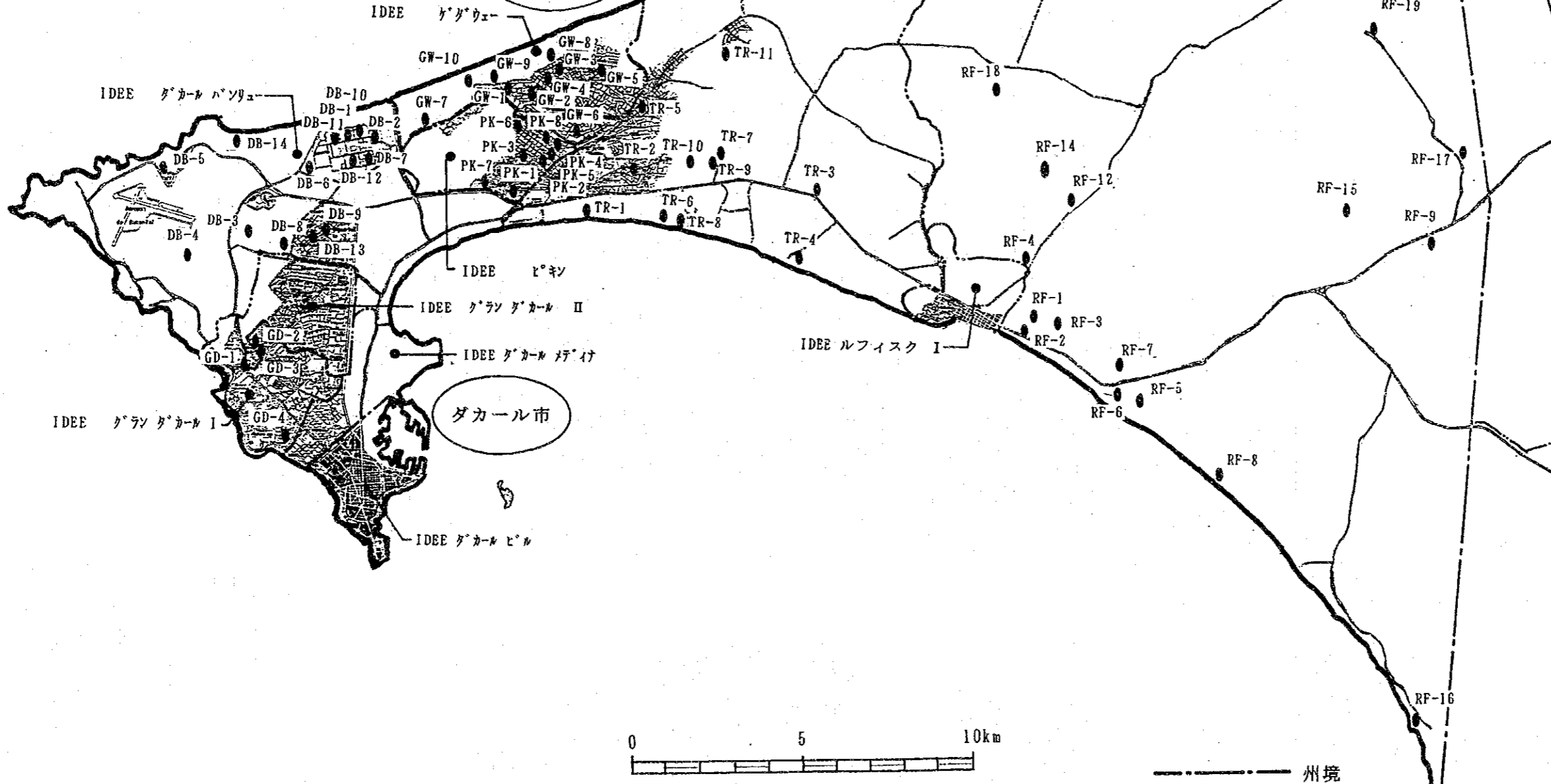
- IDEE グラン・ダ・カール I
- 1 GD-1 ナフィサトリ・ニヤンク
- 2 GD-2 マッス・マツサエル・ニアーン 1
- 3 GD-3 マッス・マツサエル・ニアーン 3
- 4 GD-4 ウマー・ハムット・リーン
- IDEE ダ・カール・ハンリュウ
- 5 DB-1 ハルセル・アセニ U16
- 6 DB-2 ハルセル・アセニ U15
- 7 DB-3 フロント・テール
- 8 DB-4 カストル ASEENA
- 9 DB-5 ヨッパ・アエロニール
- 10 DB-6 ハルセル・アセニ R(U16)
- 11 DB-7 ハルセル・アセニ U9
- 12 DB-8 カー・ヤツラ
- 13 DB-9 H.L.M. グラン・ヨツフ 2
- 14 DB-10 シテ・テ・イマライエ
- 15 DB-11 ハルセル・アセニ U17
- 16 DB-12 ハルセル・アセニ U18
- 17 DB-13 H.L.M. グラン・ヨツフ
- 18 DB-14 ヨツフ 4

- IDEE ビンキン
- 19 PK-1 グル・ビンキン 2
- 20 PK-2 トゥー・ハ・テ・イアックサオ
- 21 PK-3 エルハツシ・エツアツ・ウツシ・ヤイ
- 22 PK-4 イブ・ラヒマ・ウツダ・オ
- 23 PK-5 マフマク・ソ・フヤル
- 24 PK-6 ダル・クト・ス
- 25 PK-7 ハ・オレ・セツク
- 26 PK-8 コロハ・ソ・ランサー B

- IDEE ケ・ダ・ウエー
- 27 GW-1 タル・セラム
- 28 GW-2 ビンキン 16
- 29 GW-3 ビンキン 18
- 30 GW-4 ビンキン 20
- 31 GW-5 ビンキン 23
- 32 GW-6 シェイク・アツス(旧ビンキン27)
- 33 GW-7 ハルセル・アセニ "Z"
- 34 GW-8 ハモ 4
- 35 GW-9 シテ・テ・アツンセニヤン
- 36 GW-10 シテ "UNESCO-HOMO 3"

- IDEE チャロイ
- 37 TR-1 マリカ・テ・イオフ(旧TH/MER2)
- 38 TR-2 ウンハ・イ・テ・イウフ
- 39 TR-3 ケル・ウンハ・イ・エ・フヤル
- 40 TR-4 マム・リツス・セツク(ウンハ・オ)
- 41 TR-5 ムツセ・アツタ・テ・イオツフ(旧イコム・ル ソツラツク)
- 42 TR-6 アフメット・ソウ(旧ウンハ・タル)
- 43 TR-7 フヤス・ハ・イヨツ
- 44 TR-8 シテ・コ・オハ・ラテ・イフ・ル・シセル・シユ・ス・イアツン・テ・イウフ
- 45 TR-9 シテ・フヤス・ウンハ・オ
- 46 TR-10 シテ・シカツフ・ウンハ・オ
- 47 TR-11 マリカ・サント・ロ・レセフ・テ・ウール

- IDEE ルフィスク II
- 48 RF-1 コロハ・ヌ 1 (ク・イ)
- 49 RF-2 ク・イ・ム・リツト A
- 50 RF-3 コロハ・ヌ 1 北
- 51 RF-4 カストル SOCOCIM
- 52 RF-5 ハルニ 女子校
- 53 RF-6 ハルニ 共学校
- 54 RF-7 タル 2
- 55 RF-8 シント・ウ
- 56 RF-9 キツフ・キツフ
- 57 RF-10 テ・ニ・ビ・ラーム・ウンダ・オ
- 58 RF-11 コロハ 1
- 59 RF-12 ケウ・ル・ウツシ・ヤイ・ロ
- 60 RF-13 ニヤガ
- 61 RF-14 クヌース
- 62 RF-15 セビ・ホ・ソツテ
- 63 RF-16 トゥハ・ブ・テ・イロウ
- 64 RF-17 ウツト・エツン 2
- 65 RF-18 メテ・イ・ナ・テ・イウツフ
- 66 RF-19 ウンハ・ヌ



----- 州境  
 - - - - - 県境

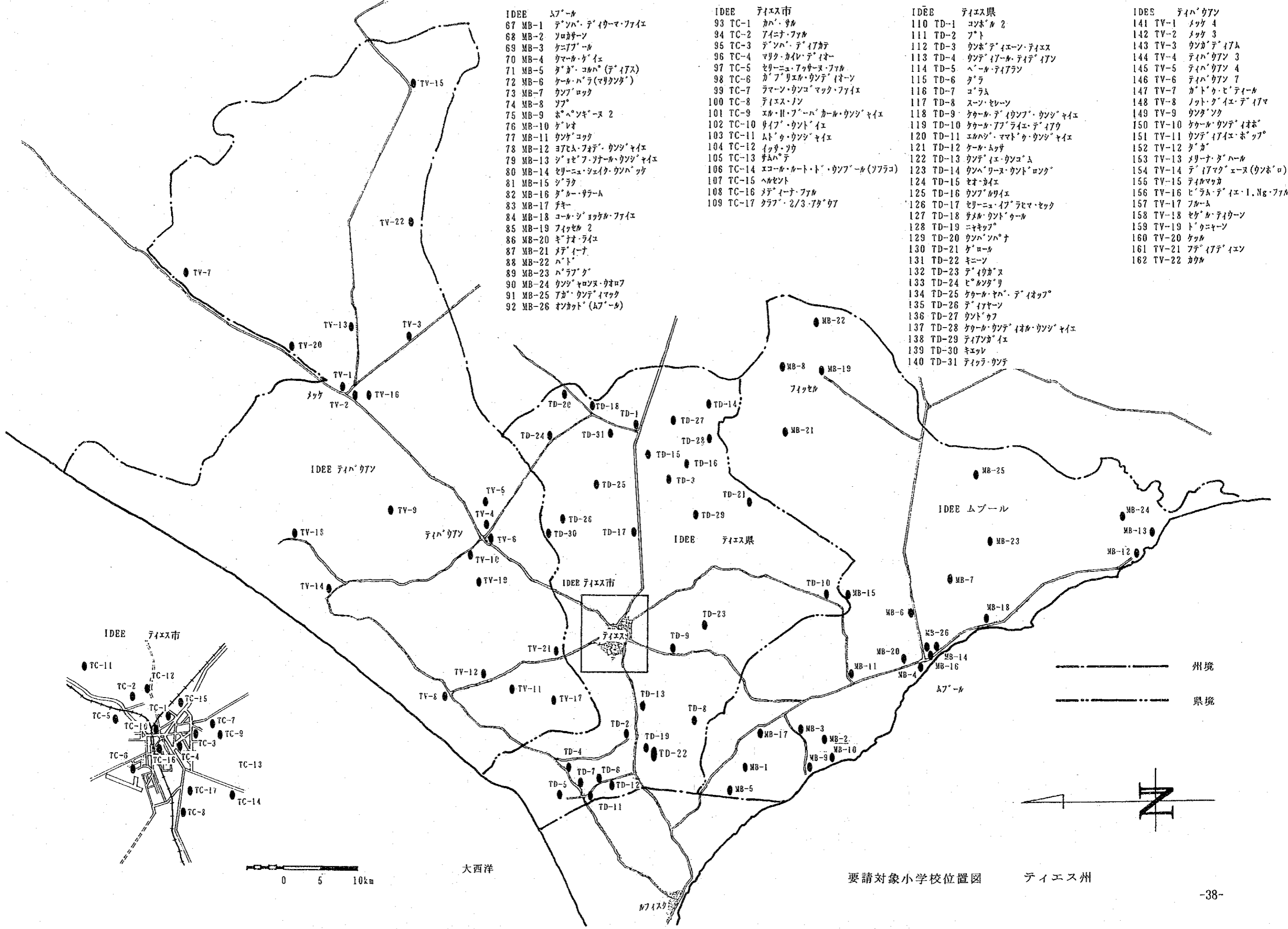
要請対象小学校位置図 ダカール州

- IDEE ヌブール
- 67 MB-1 テンハ・テイウマ・ファイ
- 68 MB-2 ソロサーン
- 69 MB-3 ケニアール
- 70 MB-4 ウマル・ケイ
- 71 MB-5 タ・ガ・コルハ(テイアス)
- 72 MB-6 ケル・ハ・ラ(マリクンタ)
- 73 MB-7 ウンフ・ロク
- 74 MB-8 ソフ
- 75 MB-9 ホ・ヘンキース 2
- 76 MB-10 ケレオ
- 77 MB-11 ウンケ・コク
- 78 MB-12 ヨアヒム・フオテ・ウンジ・キエ
- 79 MB-13 ショセフ・ソナル・ウンジ・キエ
- 80 MB-14 セリニユ・シエイク・ウンハ・ク
- 81 MB-15 シラク
- 82 MB-16 タル・サラム
- 83 MB-17 チキ
- 84 MB-18 コル・シ・ヨクハ・ファイ
- 85 MB-19 フィセル 2
- 86 MB-20 キナオ・ライ
- 87 MB-21 メティナ
- 88 MB-22 ハト
- 89 MB-23 ハラフク
- 90 MB-24 ウンシ・ヤロヌ・ウオフ
- 91 MB-25 アガ・ウンテ・イマク
- 92 MB-26 オンカト(ヌブール)

- IDEE テイエス市
- 93 TC-1 カハ・サ
- 94 TC-2 アイナ・フヤ
- 95 TC-3 テンハ・テイアガテ
- 96 TC-4 マリク・カイ・テイオ
- 97 TC-5 セリニユ・フサヌ・フヤ
- 98 TC-6 カブリエル・ウンテ・イオン
- 99 TC-7 ラマン・ウンコ・マク・ファイ
- 100 TC-8 テイエス・ソ
- 101 TC-9 エル・H・フーハ・カル・ウンジ・キエ
- 102 TC-10 サイフ・ウンテ・イ
- 103 TC-11 スト・ウ・ウンジ・キエ
- 104 TC-12 イッサ・ソ
- 105 TC-13 サハ・テ
- 106 TC-14 エコル・カト・ト・ウンフ・ル(ソフラコ)
- 107 TC-15 ヘルセント
- 108 TC-16 メティナ・フヤ
- 109 TC-17 クラフ・2/3・ダウ

- IDEE テイエス県
- 110 TD-1 エンホ 2
- 111 TD-2 プト
- 112 TD-3 ウンホ・テイエン・テイエス
- 113 TD-4 ウンテ・イハ・テイア
- 114 TD-5 ベル・テイアラン
- 115 TD-6 ダラ
- 116 TD-7 コラム
- 117 TD-8 スン・セレン
- 118 TD-9 ケル・テイ・ウンフ・ウンジ・キエ
- 119 TD-10 ケル・フ・ライエ・テイア
- 120 TD-11 エルハジ・ママト・ウ・ウンジ・キエ
- 121 TD-12 ケル・ムサ
- 122 TD-13 ウンテ・イ・ウンコ・ア
- 123 TD-14 ウンハ・ラヌ・ウンテ・ソク
- 124 TD-15 セオ・カイ
- 125 TD-16 ウンフ・ウイ
- 126 TD-17 セリニユ・イブラヒマ・セク
- 127 TD-18 サル・ウンテ・ケル
- 128 TD-19 ニキップ
- 129 TD-20 ウンハ・ソナ
- 130 TD-21 ケ・ロル
- 131 TD-22 キニソ
- 132 TD-23 テ・ウカヌ
- 133 TD-24 ビルタリ
- 134 TD-25 ケル・ヤハ・テイオツ
- 135 TD-26 テ・イヤソ
- 136 TD-27 ウンテ・ク
- 137 TD-28 ケル・ウンテ・イホ・ウンジ・キエ
- 138 TD-29 テイアソ・キエ
- 139 TD-30 キエツレ
- 140 TD-31 テイラ・ウンテ

- IDEE テイハ・ウソ
- 141 TV-1 メク 4
- 142 TV-2 メク 3
- 143 TV-3 ウンガ・テイア
- 144 TV-4 テイハ・ウソ 3
- 145 TV-5 テイハ・ウソ 4
- 146 TV-6 テイハ・ウソ 7
- 147 TV-7 カト・ウ・ヒ・テイ
- 148 TV-8 ノット・ク・イ・テイ
- 149 TV-9 ウンク・ソク
- 150 TV-10 ケル・ウンテ・イホ
- 151 TV-11 ウンテ・イア・ホ・ソ
- 152 TV-12 タガ
- 153 TV-13 メリナ・ダハル
- 154 TV-14 テ・イマク・エヌ(ウンホ・ロ)
- 155 TV-15 テイルマク
- 156 TV-16 ヒラ・テイ・イ・Ng・フヤ
- 157 TV-17 フルム
- 158 TV-18 セク・テイウソ
- 159 TV-19 トクニヤソ
- 160 TV-20 ケル
- 161 TV-21 フテ・イア・テイ
- 162 TV-22 カク



要請対象小学校位置図 テイエス州



### 第3章 計画地の概要



### 第3章 計画地の概要

#### 3-1 計画地における当該セクターの現状

セネガルでは我国の公立小学校の様な通学区は存在しない。2-2-5で述べた様に、国民教育省地区教育事務所（I D E E）が、各小学校を管理しているが、どの小学校がどのI D E Eの管理下にあるかが決まっているだけで、地理上の境界は一応存在するものの、あまり明確ではなく、行政区分とは必ずしも一致していない。父兄は希望する学校へ申込み、受理されればその学校へ入学し、空きがない場合は近くの他の学校へ入学することになる。従って、評判のよい学校へは生徒が集中する様な場合も出現するが、通常は最寄りの学校へ入学するので、自ずと通学区が形成され、地元住民の「我が学校」と言う意識が生まれる。また、政府は住民の教育への参加意識を高めるべく努力している。本プロジェクトの計画地はダカール州とティエス州で、夫々10と4のI D E Eのうち、ダカール市中心部とルフィスク市街を除く10のI D E E下の小学校である。

ダカール州は、首都ダカール市を含み全人口の22.8%を擁し経済的にも突出した存在で、自然増加に加えて全国から流入する人口のため人口増加が著しい。従って、急増する生徒を受け入れるため、近年国際機関等の援助で行われた全国約1,000の教室の建設のうち約400教室がダカール県に建設されたにもかかわらず、就学率は過去10年間90%前後を推移し、ほとんど伸びていない。

一方、ティエス州は、ほとんどが人口希薄な農村地帯であるが、ダカール州に隣接し、全国3位の人口を擁するティエス市（21万人、1993）でも、都市への人口流入傾向がみられる。

ダカール市の中心部、I D E Eダカールビル・ダカール・メディナ、グラン・ダカールIおよびIIは市街地としての発展が終り、人口増も緩やかになっているが、ダカール市とピキン市の郊外は市街地化が急速に進んでいる。特に両市の北側の海岸沿いに大規模な宅地開発が行われており、整然と区画された敷地が現在ほぼ建物で埋まった状態となっている。各住居の区画は狭まぐ、住宅や商店は各自が自力で建設しており、軒を接し、将来人口密集地となるであろう。I D E E-ダカール・バンリユーウとI D E E-ゲダウエイの北半分がそれである。また、小学校の敷地は政府によって計画的に手当されているが、新しい学校が多く、門扉がなく、住宅密集地のなかの空地と言った状況である。

ダカール都心部がフランス人により開発された都市であるのに対し、ピキン市中心部（I D E E-ピキンとI D E E-ゲダウエイの南半分）はセネガル人の居住地を中心として発展した都市で、人口密度が特に高く、敷地が極端に狭いうえ施設の老朽化が著しい学校が多い。

この傾向は、小学校生徒数にも如実に表れており、I D E E-ダカール・バンリユーウ、ピキン、ゲダウエイ、チャロイエで急増し、教室の不足は甚しくこれを2部授業で凌いでいる。

表3-1 1988-1990の2年間の生徒数の増加と1990/1991の2部授業率

IDEE	ダカール・ビル	ダカール・ドゥイ	グラン・ダカール I	グラン・ダカール II	ダカール・バングラ	ドキン	ケケレイ	サロ	ルフィスク I	ルフィスク II
増加生徒数	-34	-473	326	-241	8,921	2,656	4,682	4,285	909	1,773
2部授業率 (%)	1.6	1.7	0	7.7	43.7	67.2	74.4	87.8	83.6	84.4

出典：国民教育省

これ等の市街地は、IDEE-チャロイエの移行地帯をへて、ルフィスク市からティエス州への広大な農村地帯へと続く。この農村地帯の中心のティエス市は人口21万人を擁し、セネガル第3位の都市で、市域のみで1つのIDEEを構成している。小学校もダカール市に比して、敷地も広く環境も良好であるが、教室の絶対数が非常に不足し、1クラス当りの生徒数は平均でも70人を超えている。一方、周辺の農村地帯は人口もまばらで、村落間距離が大きく、通学の便をはかるため、中間の畑の真中に孤立して建設された小学校も多い。この広大な農村地帯の中で、ティエス市の他に、ルフィスク市13万人、バルニー市3万1千人、ウンブール市10万人、ティバウアン市3万3千人、メッケ市1万4千人、ホンボル市1万1千人の各市が点在している。今回の要請の小学校は、ルフィスク、ティエス、ウンブール市以外大部分農村地帯にある。

表3-2 ダカール州およびティエス州の初等教育の現状 (1990/91)

学校数、教室数、クラス数、生徒数

IDBE			学校数	教室数	クラス数	生徒数	生徒数/校	クラス/校	生徒数/クラス
ダ カ ー ル 州	1.ダカール・ビル	計	21	253	255	12,256	584	12.1	48.1
		公立	15	165	167	8,321	555	11.1	49.8
		私立	6	88	88	3,935	659	14.7	44.7
	2.ダカール・メディナ	計	22	240	242	12,108	550	11.0	50.0
		公立	16	206	206	11,152	697	12.9	54.1
	3.クラン・ダカール I	計	31	343	343	19,639	634	11.1	57.2
		公立	26	278	278	16,156	621	10.7	58.1
	4.グラン・ダカール II	計	36	424	441	27,142	754	12.3	61.5
		公立	25	294	305	21,016	841	12.2	68.9
	5.ダカール・バンリュウ	計	64	576	737	42,809	669	11.5	58.1
公立		41	390	536	35,001	854	13.1	65.3	
6.ピキン	計	33	322	485	26,775	811	14.7	55.2	
	公立	23	247	404	23,433	1,018	17.7	58.0	
7.ゲダウェイ	計	42	398	634	33,107	788	15.1	52.2	
	公立	28	320	502	30,226	1,080	17.9	60.2	
8.チャロイエ	計	45	386	584	32,893	731	13.0	56.3	
	公立	29	305	493	29,310	1,010	17.0	59.5	
9.ルフィスク I	計	20	209	237	14,496	725	11.9	61.2	
	公立	16	172	200	12,939	809	12.5	64.7	
10.ルフィスク II	計	39	259	295	17,835	457	7.6	60.5	
	公立	39	259	295	17,835	457	7.6	60.5	
合 計	計	353	3,410	4,253	239,060	677	12.0	56.2	
	公立	258	2,636	3,386	205,389	796	13.1	60.7	
私立	計	95	774	867	33,671	354	9.1	38.8	
	公立	125	520	637	35,065	281	5.1	55.0	
11.ウンブール	計	114	444	559	31,414	276	4.9	56.2	
	公立	11	76	78	3,651	332	7.1	46.8	
12.ティエス市	計	47	420	478	32,689	696	10.2	68.4	
	公立	39	369	427	30,161	773	10.9	70.6	
13.ティエス県	計	78	284	319	17,546	225	4.1	55.0	
	公立	73	259	294	16,337	224	4.0	55.6	
14.ティバウアン	計	68	320	362	20,303	299	5.3	56.1	
	公立	61	282	324	18,485	303	5.3	57.1	
合 計	計	318	1,544	1,796	105,603	332	5.6	58.8	
	公立	287	1,354	1,604	96,397	336	5.6	60.1	
州	計	31	190	192	9,206	297	6.2	47.9	
	公立								

出典：国民教育省



### 3-2 計画対象小学校の施設の現状

#### 1) 教室

教室は下記の6種の教室が同一学校内に混在している。

- (a) 独立以前あるいは直後に建設された古い教室：老朽化が甚だしい。
- (b) F A C援助による教室：1960年代前半に建設された。老朽化が甚だしい。
- (c) F E Dの援助による教室：構造体はしっかりしているが、仕上、窓・出入口の破損がみられ老朽化が進んでいる。
- (d) 世銀の援助による教室：比較的新しく、破損はみられない。
- (e) O P E Cの援助による教室：最近建設された教室である。
- (f) フランスN G O援助による教室：1989年以降の建設であるが、非常に質が悪く、すでに老朽化が始まっている。
- (g) 地方自治体の建設した教室：1973年以降で、種々の型式があるが、いずれも簡素なものである。
- (h) 父兄や住民の建設した仮設教室

#### 2) 運動場

特に運動施設といえるようなものはないが、教室に囲まれてかなり広い運動場がある学校が大部分である。なかには、全く運動場がない学校もあるが本調査対象の学校では、このような場合でも隣接している他校のグラウンドを共同使用している場合が多い。

#### 3) インフラストラクチャー

教室は照明設備がないものが大部分で、照明設備のある教室はごく一部である。また、水飲場がある学校は数校に過ぎない。

#### 4) 便所

調査した130（既設校）校中47校に便所があり、うち便所が機能しているもの24校、壊れて使用されていないもの23校で、そのほかの83校には便所はない。これ等の便所のほとんどは、父兄や住民によって建設されたものである。

#### 5) 門および塀

市街地にある学校のほとんどは塀で囲まれているが、ダカール郊外の新興住宅地の学校には塀は全く設けられていない。一方、農村部の学校の大部分には門、塀はなく、一部の学校は生垣などで簡単に区画されている。

#### 6) その他施設

市街地にある学校で比較的古く大規模な学校には校長室があり、またこれらの学校のうちごく一部ではあるが倉庫、医務室、守衛室などが設けられている。

## 第4章 計画の内容



## 第4章 計画の内容

### 4-1 計画の目的

セネガル共和国は立遅れた社会経済の発展を促すには、人材の育成が不可欠であるとして、初等教育の拡充に努力している。即ち、同国の労働人口の大半が文盲であるという事実が産業発展の阻害要因となっていることから、識字率の向上を目指し、初等教育の拡充を最優先事項としている。具体的な政策目標として、教育計画Vで、就学率を1990年度の58.5%を1998年までに65%に引上げる計画をたて、そのためには、3,500教室の増設と1,080の老朽化した仮設教室の改修が必要であるとしている。その一貫として、ダカール州とティエス州に162の小学校に554教室（要請数）の新規増設と父兄や住民の建設した老朽化した仮設教室の建替えを行うものである。

### 4-2 要請内容の検討および計画の内容

#### 4-2-1 教室および校長室

本プロジェクトによる教室の建替えと増設の目的は下記の2つから構成される。

- (1) 教育環境の改善……仮設教室の建替え、および教室の増設
- (2) 就学率の向上……教室の増設

#### 1) 仮設教室の建替え

セネガル国民は基本的に非常に教育熱心で、子弟により良い教育を受けさせたいという意識が強い。加えて、政府が推進している初等教育に住民の参加を促すという政策を受けて、父兄や住民は老朽化した建物の補修、机や椅子の修理、便所や塀の建設、仮設教室の建設などを積極的に行っている。この仮設教室は、一部木造教室がみられるものの、大部分は鉄筋コンクリート基礎、コンクリート・ブロック壁、木造小屋組、波形鉄板または波形スレート屋根である。調査したほとんどの仮設教室では、主体構造はまずまずの状態であるが、屋根と窓出入口の破損がひどく、屋根鉄板が破れ雨漏りの甚しい例が多い。特に、木造小屋組は腐材などを使用しているため崩落の危険があり、教室の不足により、これらの仮設教室も本設教室同様、常時使用されていることから、一刻も早い建替えが望まれる。

#### 2) 既設校における教室の増設

本プロジェクトは教育計画V（ED-V）による1990年の就学率58.5%を1998年迄に65%に引上げる計画の一部を構成する。加えて、現状においても、人口増加の圧力は甚しく、特にダカール市、ピキン市、ティエス市の郊外で人口流入による生徒数の増加は顕著で、適正生徒数をはるかに超える過密クラスや2部授業が非常に多くなっている。この状況を解消するためにも、教室増設の必要性は非常に高いと判断される。

#### 3) 学校新設の必要性

セネガル側の要請には、合計32校の小学校の新設が含まれているが、都市部と農村部

では、夫々異なる目的を有している。I D E Eーダカール・バンリュウ、ゲダウエイ、チャロイエ、ティエス市はいずれも人口密集地域で生徒数1,000人を超える学校が多く、敷地の制約もあり、これ以上の学校規模の拡大は無理であり、学校の新設は妥当なものと判断される。

一方、ルフィスクII、ウンブール、ティエス県、ティバウアンでは、学校間の距離が大きく、何キロもの徒歩通学を強いられている地区が多く、既設校に教室を増設するより、中間に学校を新設する方が、理に叶った対策である。要請の新設小学校の位置はすべてこの様な理由で選定されたものである。

#### 4) 校長室

調査対象校のうち、一部の比較的大規模な学校あるいは設立が古い学校には校長室があるが、小規模の学校または新しい学校にはない。どんな小規模の小学校においても最低限の事務作業と必要書類があり、校長室がない場合、これらの作業と書類保管は校長が自宅で行っており、その必要性は高い。また、教員との会議のためにもこのようなスペースが必要である。校長室は小さなものでよく、教室棟に隣接させれば工事費の増加は少ない。

#### 4-2-2 施設計画

上記の様に、教室の建替え、増設、学校新設による教室の新設、校長室の建設は基本的にその必要性が高いと判断されるので、夫々の学校について調査結果を分析し、下記の方針に従い施設計画を行う。

- ① 敷地の大きさ形状による制約を考慮し、適切な配置計画が可能な教室数とする。
- ② 現在校長室のない学校には、原則として校長室を設ける。
- ③ 他の援助機関等の計画と重複のないようにする。

以上の条件に従い検討した結果、要請の162校554教室のうち、155校512教室を建設する計画とした。尚、取りやめとした学校数と教室を減じた学校数、およびその教室数と理由は下記の通りである。

##### (1) 取り止めとした学校

① 敷地が狭く建設の余地がない	1校	4教室
② 雨期に冠水し敷地は小学校として不適當である。	1	2
③ 不法占拠の住民があり、退却させないと建設できない。	1	3
④ フランスNGOと建設計画と重複している	2	11
⑤ 新設校で敷地が決まっていない。	1	3
⑥ 新設校で近くに住居はほとんどなく、必要性が認められない。	1	6

7校 29教室

② 教室数を減じた学校

(1) 建替対象教室がない	3校	7教室
(2) 要請書の誤記	1	3
(3) 必要性がない	1	1
(4) 他の援助機関と重複している。	4	5

③ 教室数を増やした学校

F・NGOの建設予定地を日本側で行うこととした

9校 16教室

1校 3教室

合計 17校 42教室

また、調査した学校で住民により建設中の教室が30あったが、これ等はすべて、完成にはかなりの期間を要するか或は完成の見込がないもので、たとえ完成したとしても、数年で使用できなくなることが予想された。従って、プロジェクトで実施すべき教室の決定に当ってこれ等を見殺し、数を減じなかった。

4-2-3 住民協力によるセネガル側負担工事

2-3-4で述べた様に、国民教育省および他の援助機関は、教育への参加意識高揚を目的として、小学校教室の建設工事に父兄・住民を何らかの形で参加させている。本プロジェクトでも、その一部を住民の負担工事とする。

しかし、我国の無償資金協力の枠内で行うことから、教室および校長室・倉庫はすべて日本側負担工事とし、門・扉、便所等の付帯施設を住民負担工事とする。

1) 門および扉

調査した学校で、約半数に門・扉がない。これらの門・扉のない学校のうち、市街地に立地する学校では、校庭が通路となったり、極端な場合には校庭で露店による食品や日用品の売買が行われ、教育環境を悪化させている。また、盗難や校舎がこわされる危険もあり、門扉の必要性は高く、構造もコンクリート・ブロック造が望ましい。

一方、農村部では、敷地も広く、附近に人家も少いので、生垣等で一応の仕切があれば十分であり、また、畑の真中にある学校などは扉の必要性は全くない。

2) 便所

セネガルでは、便所のない小学校が少なくない。一般論として、小学校には便所は絶対必要な施設であるが、一般家庭でも便所のない家が多いセネガルでは、その立地条件により必要性は異なる。

市街地で便所のない学校では、排便は校庭の隅で行われており、非衛生きわまりなく、また教育の面からも便所は絶対必要な施設である。一方、人家から離れた畑の中に立地する学校では、セネガルの実状から見て便所は必要ないであろう。しかし、農村部でも村落の中に位置する場合は、やはり便所はあった方が望ましい。

今回調査した学校では、130校中47校に便所があり、そのうち便所が機能している学校は24校、壊れて使用できない学校は23校であった。これら、便所のない学校のうちで、必要と思われるもの、或は壊れて使用できない学校については、住民に便所の整備を行わせることとする。

### 3) 建替対象仮設教室の撤去

本プロジェクトによる教室の建設に当って敷地の制約から、建替え対象教室を撤去しないと建設できない場合、工事着工前に住民に撤去させる。しかし、敷地に余裕がある場合は、できるだけ新設教室を空地に配置し、建替え対象教室といえども撤去せずに済む様にするが、後日撤去するか、倉庫等別の目的に使用するなどして絶対に教室として使用しないこととする。

### 4) 整地

教室の建設に当って、整地が必要な場合は、工事着工前に住民に整地作業を行わせる。また、教室の建設に支障のない場所でも、整地を行った方が望ましい場所は住民に整地を行わせることとする。

### 5) 住民負担工事項目

#### (1) 門扉

- ① 市街地にある学校で、門・扉の全くない学校、或は部分的に扉があるが、欠損部分の延長が長く、扉の必要性が特に高いと判断される場合は、日本側がコンリート・ブロックを支給し、住民が扉を建設する。
- ② 部分的にコンクリート・ブロック扉が欠損、或は壊れている場合修復、整備する。
- ③ 撤去する仮設教室が扉を兼ねており、撤去によりその部分の扉がなくなる場合は修復する。
- ④ 農村部で、扉の必要性が認められる学校に対しては、生垣の扉を建設する。

#### (2) 便所

- ① 便所がない学校で、その必要性が認められる学校には便所を新設する。
- ② 便所があるが、壊れて使用できないものは修理する。

#### (3) 仮設教室等の撤去

- ① 敷地に余裕がなく、建替対象仮設教室を撤去しないと、新規教室の建設ができない場合は、これ等を工事着工前に撤去する。
- ② その他建設工事の障害となる既存建造物を撤去する。

#### (4) 整地

- ① 建設に当って整地が必要な場合、工事着工前に整地作業を行う。
- ② 学校の敷地内で、建設工事に無関係な箇所でも、必要な場合これを整地する。

## 4-2-4 要請および実施計画一覧

表4-1 実施対象学校および教室数

州名	IDEE	要 請			本プロジェクト外実施			減じた数		
		学校数	建替	増設	学校数	建替	増設	学校数	建替	増設
			(合計)			(合計)			(合計)	
ダカール	1) グランダカール I	4	3	12	4	1	12	-	2	-
			(15)			(13)			(2)	
	2) ダカール・ハンソユウ	14	3	47	14	3	47	-	-	-
			(50)			(50)			(0)	
	3) ピキン	8	10	11	8	10	11	-	-	-
			(21)			(21)			(0)	
	4) ゲダウエイ	10	21	32	9	16	32	1	5	-
		(53)			(48)			(5)		
5) チャロイエ	11	21	22	10	19	22	1	2	-	
		(43)			(41)			(2)		
6) ルフィスク II	19	47	31	19	45	30	-	2	1	
		(78)			(75)			(3)		
	合 計	66	105	155	64	94	154	2	11	1
			(260)			(248)			(12)	
ティエス	7) ウンブール	26	28	72	24	26	59	2	2	13
			(100)			(85)			(15)	
	8) ティエス市	17	28	30	14	19	27	3	9	3
			(58)			(46)			(12)	
	9) ティエス県	31	12	58	31	10	58	-	2	-
		(70)			(68)			(2)		
10) ティバウアン	22	19	47	22	19	46	-	-	1	
		(66)			(65)			(1)		
	合 計	96	87	207	91	74	190	5	13	17
			(294)			(264)			(30)	
総 計		162	192	362	155	168	344	7	24	18
			(554)			(512)			(42)	

[註] 新設校は増設に含む



表4-2 要請内容の検討および計画の内容

[注] 門扉○：コンクリート・ブロック塀

便所○：便所の新設

学校名	現 状			要 請			本プロジェクト			住民負担工事				備 考	
	教室	生徒	クラス	建替	増設	合計	建替	増設	合計	校長室	門扉	便所	撤去		整地
1. IDEE-グランドカール I															
GD-1 ファイナル・ニヤク	7	496	7	-	5	5	-	5	5	-	材支	-	-	-	
GD-2 マス・マツエ・ニア・1	7	437	7	-	2	2	-	2	2	-	-	-	-	-	
GD-3 // // 3	7	450	7	1	2	3	1	2	3	-	-	-	-	-	
GD-4 ウマール・ハメット・ワン	6	374	6	2	3	5	-	3	3	-	-	-	-	-	建替対象教室なし
合 計	27	1,757	27	3	12	15	1	12	13	-					
2. IDEE-カール・バンリユ															
DB-1 ハル・アヒ・U16	2	140	2	-	4	4	-	4	4	○	材支	○	-	-	住民建設中教室1
DB-2 // // U15	-	-	-	-	6	6	-	6	6	○	材支	○	-	-	新設校
DB-3 フロント・テール	7	453	7	3	2	5	3	2	5	○	-	○	-	-	
DB-4 カストル・アヒカ	6	515	6	-	3	3	-	3	3	○	-	-	-	-	
DB-5 ヨッフ・アヒカ	6	437	6	-	3	3	-	3	3	-	-	-	-	-	住民建設中教室1
DB-6 ハル・アヒ・"R"	6	458	6	-	3	3	-	3	3	-	材支	○	-	-	住民建設中便所の完成
DB-7 // // U9	-	-	-	-	3	3	-	3	3	○	材支	○	-	-	新設校
DB-8 カール・ヤッラ	9	614	9	-	3	3	-	3	3	○	-	-	-	-	住民建設中教室1
DB-9 H・L・M・クラ・ヨッフ・2	-	-	-	-	6	6	-	6	6	○	-	○	-	-	新設校
DB-10 シティ・アヒカ	6	504	6	-	3	3	-	3	3	○	-	修理	-	-	
DB-11 ハル・アヒ・U17	4	322	4	-	2	2	-	2	2	-	材支	修理	-	-	
DB-12 // // U18	3	184	3	-	3	3	-	3	3	○	材支	○	-	-	住民建設中教室1
DB-13 H・L・M・クラ・ヨッフ	7	563	6	-	3	3	-	3	3	-	-	修理	-	-	
DB-14 ヨッフ・4	3	180	3	-	3	3	-	3	3	○	-	修理	-	-	住民建設中教室2
合 計	59	4,370	58	3	47	50	3	47	50	10					
3. IDEE-ピキン															
PK-1 タル・ヒキ	13	1,179	17	2	-	2	2	-	2	-	○	-	-	-	門の位置を変える。
PK-2 ヴァ・シティ・アヒカ	10	1,062	18	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	-	
PK-3 エル・H・エリアン・ウツ・ヤヒ	9	802	11	-	3	3	-	3	3	-	-	-	-	-	
PK-4 イブ・マウ・グ・イ	12	1,210	23	2	-	2	2	-	2	-	○	-	○	-	
PK-5 マクソン・アヒカ	7	752	14	4	-	4	4	-	4	○	-	-	○	-	
PK-6 タル・グ・ト・ス	10	717	11	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	-	
PK-7 ハル・セック	10	938	7	2	2	4	2	2	4	○	○	-	○	-	
PK-8 コパ・ン・ラッセル・B	5	552	5	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	-	
合 計	76	7,182	106	10	11	21	10	11	21	5					

学校名	現 状			要 請			本プロジェクト			住民負工事					備 考
	教室	生徒	クラス	建替	増設	合計	建替	増設	合計	校長室	門扉	便所	撤去	整地	
4. IDEE-ゲダウェイ															
GW-1 タル・サラム	12	1,015	12	1	2	3	1	2	3	○	○	修理	-	-	
GW-2 ビン・16	13	1,038	15	4	-	4	4	-	4	○	材支	○	○	-	
GW-3 ビン・18	-	-	-	5	-	5	×	×	×	×					F.NGOと重複
GW-4 ビン・20	16	1,560	26	1	2	3	1	2	3	-	-	○	-	-	
GW-5 ビン・23	17	1,767	31	8	1	9	8	1	9	○	○	修理	○	-	
GW-6 シェック・アツ	9	645	9	1	3	4	1	3	4	-	-	○		○	整地は解体残材の除去
GW-7 ハル・アヒニ・Z	6	439	6	-	3	3	-	3	3	-	○	○	-	-	
GW-8 アヒニ・4	6	439	6	1	3	4	1	3	4	-	材支	○	-	-	
GW-9 シ・デ・サ・ソ・ニヤ	-	-	-	-	12	12	-	12	12	○	材支	○	-	-	新設校
GW-10 シ・ユ・ス・コ・ア・3	-	-	-	-	6	6	-	6	6	○	-	○	-	-	//
合 計	79	6,993	105	21	32	53	16	32	48	5					
5. IDEE-チャロヒ															
TR-1 リク・デ・イッ	-	-	-	2	-	2	×	×	×	×					敷地が狭く、雨期に冠水
TR-2 ウン・イ・デ・イ	16	1,720	31	6	-	6	6	-	6	○	-	-	○	-	
TR-3 ケル・ウン・イ・ア	6	442	6	3	2	5	3	2	5	○	○	○	○	-	
TR-4 ム・ラ・ス・ル・セ	14	1,009	17	2	1	3	2	1	3	○	○	-	-	-	
TR-5 ム・ア・ク・デ・イ	13	1,430	26	4	-	4	4	-	4	○	○	-	○	-	
TR-6 アット・ソ	5	388	5	2	1	3	2	1	3	○	○	修理	○	-	住民建設中教室1
TR-7 アス・バ・イ	13	1,322	22	2	-	2	2	-	2	-	○	修理	○	-	
TR-8 シ・ユ・ス・コ・ア・ラ・イ・ル・ス・ル・シ	-	-	-	-	6	6	-	6	6	○	材支	○	-	-	新設校
TR-9 シ・ア・ス・ウ・バ・イ	-	-	-	-	6	6	-	3	3	○	材支	○	-	-	新設校、要請書の誤記
TR-10 シ・カ・ク・ウ・バ・イ	-	-	-	-	3	3	-	6	6	○		○	-	-	新設校、F.NGO分3教室追加
TR-11 リク・デ・イ・ラ・イ・デ・イ	-	-	-	-	3	3	-	3	3	○	材支	○	-	-	新設校
合 計	67	6,311	107	21	22	43	19	22	41	9					
6. IDEE-フェイスII															
RF-1 ユ・ア・ソ・1	10	746	10	6	1	7	6	1	7	○	-	-	○	-	住民建設中教室2
RF-2 ク・イ・ム・ラ・ット・A	6	425	6	3	-	3	3	-	3	○	-	○	-	-	
RF-3 ユ・ア・ソ・1・北	6	421	6	3	3	6	3	3	6	○	-	○	-	-	
RF-4 カ・ト・ル・ソ・ソ	5	409	5	-	4	4	-	4	4	○	-	○	-	○	石タタミの撤去
RF-5 ハル・ニ・女子校	13	960	14	2	-	2	2	-	2	○	-	修理	○	-	
RF-6 ハル・ニ・共学校	13	1,420	23	3	2	5	3	2	5	○	-	-	○	-	
RF-7 タル・2	6	412	6	3	-	3	3	-	3	○	-	-	-	-	住民建設中教室1、便所1
RF-8 シ・ト・ウ	5	256	5	4	1	5	1	1	2	○	-	○	-	-	建替対象教室は1しかない
RF-9 キッ・キッ	11	637	11	3	1	4	3	1	4	-	-	修理	○	-	住民建設中教室1
RF-10 デ・ニ・ヒ・ラム・ウ・ク・イ	4	219	4	2	2	4	2	2	4	○	生垣	○	-	-	

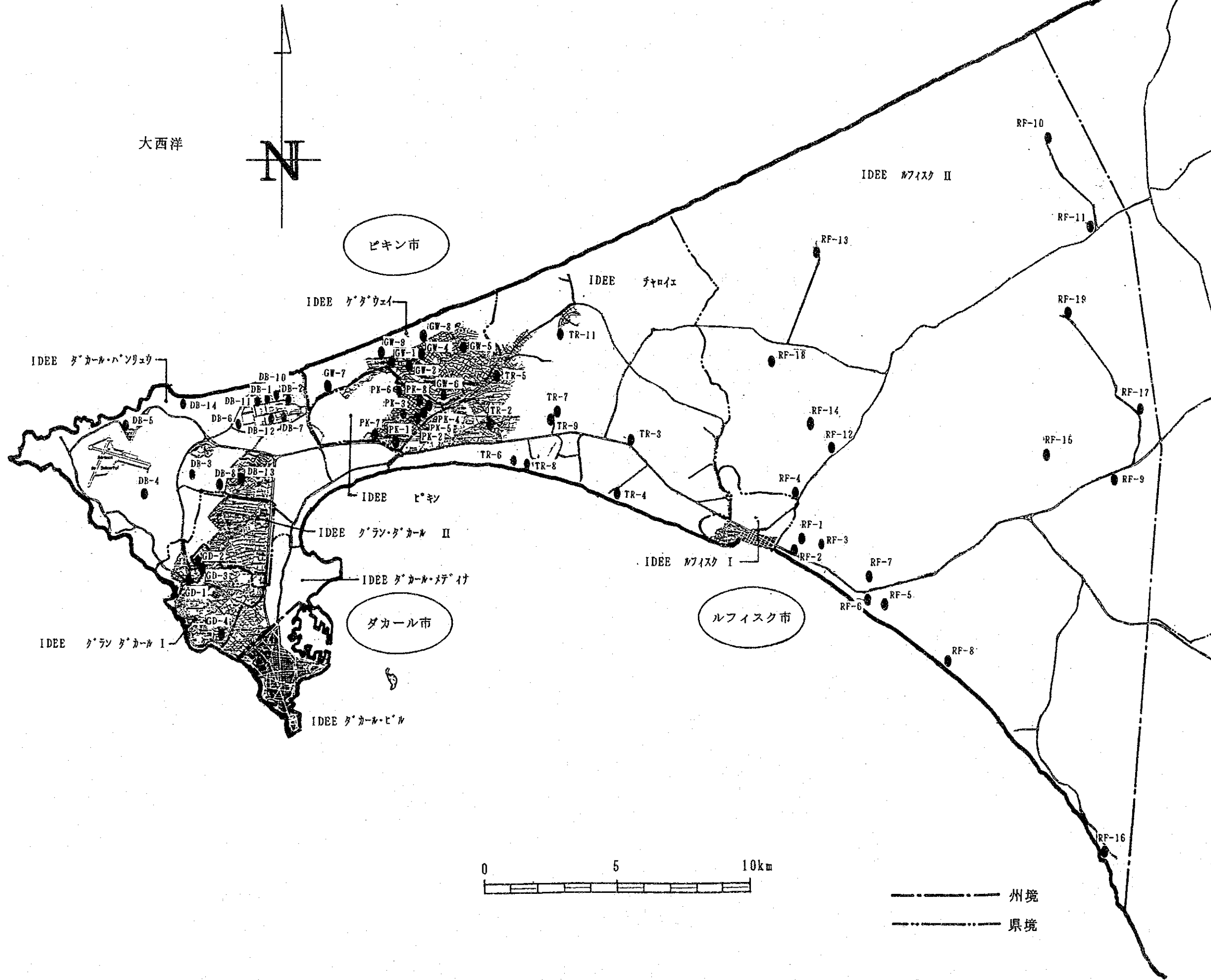
学校名	現 状			要 請			本プロジェクト			住民負工事					備 考
	教室	生 徒	クラス	建替	増設	合計	建替	増設	合計	校長室	門扉	便所	撤去	整地	
RF-11 ヲダ-1	6	282	6	2	-	2	2	-	2	○	○	修理	-	-	
RF-12 カル・ウツギヤイ-ロ-	6	468	6	4	2	6	4	2	6	○	-	○	-	-	
RF-13 ニヤカ	5	228	4	3	1	4	3	1	4	○	材支	○	-	-	
RF-14 クヌ-3	4	210	4	3	2	5	3	2	5	○	-	○	-	-	
RF-15 比・キソツイ	7	401	7	4	2	6	4	2	6	○	-	修理	-	-	住民建設中教室2
RF-16 トツハ-フ・チイロウ	2	184	2	2	1	3	2	1	3	○	-	○	-	-	住民建設中教室2
RF-17 ウト-エ-2	-	-	-	-	3	3	-	3	3	○	生垣	○	-	-	新設校
RF-18 行-イ-チイウツ	1	60	1	-	3	3	1	2	3	○	生垣	○	-	-	要請書では新設校
RF-19 ウツキ-ツ	-	-	-	-	3	3	-	3	3	○	-	修理	-	-	新設校 住民建設中教室1
合 計	110	7,738	120	47	31	78	45	30	75	18					
7. IDBE-ウツギ-ル															
MB-1 テンバ-チイウ-マ-ファイ	10	795	12	5	2	7	5	2	7	○	○	-	○	○	雨水浸食溝の整地
MB-2 ソカチン	4	130	3	3	-	3	3	-	3	○	-	○	-	-	
MB-3 ケニア-ル	4	207	4	4	2	6	4	2	6	○	-	○	-	-	住民建設中教室1
MB-4 ウマ-ル-ケ-イ	13	1,581	24	4	-	4	4	-	4	-	-	修理	○	-	
MB-5 タカ-ヨル	3	154	3	3	3	6	3	3	6	○	-	○	-	-	
MB-6 ケル-ハラ	2	83	2	2	1	3	-	1	1	○	-	○	-	-	建替対象教室は改修済
MB-7 ウツグ-ロツク	3	167	3	2	-	2	2	-	2	○	-	○	-	-	住民建設中教室1
MB-8 ソフ	1	46	1	1	2	3	1	1	2	○	-	○	-	-	人口少ない。2教室で十分 既存教室は倒壊した。
MB-9 キンソキ-ス-2	3	141	3	1	3	4	1	3	4	○	材支	○	-	-	
MB-10 ケレ	6	501	8	2	3	5	2	3	5	○	-	-	-	-	
MB-11 ウツグ-コツク	1	69	1	1	2	3	-	3	3	○	-	○	-	-	建替対象教室は建替済
MB-12 ヨアム-フヤ-ウツギヤイ	8	545	8	-	2	2	-	2	2	○	材支	-	-	-	
MB-13 ショキ-フソル-ウツギヤイ	9	667	9	-	3	3	1	2	3	-	○	-	-	-	敷地の1部が移譲、教室1 あり
MB-14 セリ-ユ-シ-ウツギヤイ	7	711	10	-	5	5	-	5	5	○	-	-	-	-	
MB-15 シラ	3	243	5	-	3	3	-	3	3	○	-	○	-	-	住民建設中教室1
MB-16 タル-チラ	2	132	2	-	4	4	-	4	4	○	材支	○	-	-	不法占拠住民あり
MB-17 チキ	5	321	5	-	2	2	-	2	2	○	生垣	○	-	○	住民建設中教室1、敷地 内の道路の迂回
MB-18 コル-ツヨツル-ファイ	4	228	4	-	2	2	-	2	2	○	-	○	-	-	住民が建替対象教室を修理 中であるが、完成の見込 なし
MB-19 フィル-2	3	181	3	-	3	3	-	3	3	○	-	修理	-	-	
MB-20 キツ-ライ	-	-	-	-	6	6	×	×	×	×	-	-	-	-	新設校、附近に人家は殆ん どなく必要性は低い

学校名	現 状			要 請			本プロジェクト			住民負工事					備 考
	教室	生 徒	クラス	建替	増設	合計	建替	増設	合計	校長室	門塀	便所	撤去	整地	
MB-21 マクイーナ	-	-	-	-	3	3	-	3	3	○	生垣	○	-	-	新設校
MB-22 バド	-	-	-	-	3	3	-	3	3	○	生垣	○	-	-	〃
MB-23 ハラフク	-	-	-	-	6	6	-	6	6	○	-	○	-	-	〃
MB-24 ウツギヤロニスウキウ	-	-	-	-	3	3	-	3	3	○	-	○	-	-	〃
MB-25 アカウツギイマツ	-	-	-	-	3	3	-	3	3	○	-	○	-	-	〃
MB-26 オンカット	-	-	-	-	6	6	×	×	×	×					新設校P.NGOと重複
合 計	91	6,902	110	28	72	100	26	59	85	22					
8.IDEE-ティエス市															
TC-1 カハ・ガク	12	1,277	20	2	-	2	2	-	2	-	○	-	○	-	
TC-2 アイナ・ファル	9	816	11	-	3	3	-	3	3	-	○	-	○	-	住民建設中教室1
TC-3 デンバ・ディカチ	-	-	-	3	-	3	×	×	×	×					不法占拠住民を退去させない と建設スペースなし
TC-4 マリック・カイル・ディアイウ	-	-	-	4	-	4	×	×	×	×					敷地が狭く建設スペースなし
TC-5 セリニユ・アツサヌ・ファル	10	769	10	-	2	2	-	2	2	-	-	-	-	-	
TC-6 ガブリアル・ウツギ・イオン	7	532	7	1	2	3	1	2	3	○	-	-	○	-	不法占拠の住民を退去させる。
TC-7 ラモン・ウツギ・マツク・ファエ	12	1,572	21	2	-	2	2	-	2	○	-	修理	-	-	
TC-8 ティエス・ノ	7	243	6	4	-	4	4	-	4	○	材支	修理	-	-	
TC-9 エル・H・フー・バカール・ウツギ・ヤエ	3	305	4	2	3	5	2	3	5	○	生垣	修理	-	-	
TC-10 サイ・ウツギ・ヤエ	4	236	4	4	2	6	4	2	6	○	-	○	-	-	不法占拠住民の退去 住民建設中教室1
TC-11 アト・ウツギ・ヤエ	2	105	2	2	1	3	2	1	3	○	-	-	-	-	
TC-12 イツギ・ツク	3	244	3	3	-	3	1	-	1	○	-	-	-	-	世銀援助で2教室建設中
TC-13 サム・テ	-	-	-	-	3	3	×	×	×	×					新設校、敷地未確保
TC-14 エコル・ルト・ド・ウツギ・ル	-	-	-	-	3	3	-	3	3	○	-	○	-	-	新設校
TC-15 ムシツト	-	-	-	-	6	6	-	6	6	○	-	○	-	-	〃
TC-16 マクイーナ・ファル	-	-	-	-	3	3	-	3	3	○	-	○	-	-	〃
TC-17 クラフ・2/3・フク・ウツ	13	1,193	13	1	2	3	1	2	3	○	-	○	-	-	
合 計	82	7,292	101	28	30	58	19	27	46	11					
9.IDEE-ティエス県															
TD-1 コンカ・ル・2	6	604	10	2	-	2	2	-	2	-	-	修理	-	-	
TD-2 ブト・2	6	730	12	-	3	3	-	3	3	○	○	修理	-	-	
TD-3 ウツギ・ディオン・ティエス	2	66	2	1	1	2	-	1	1	-	生垣	○	-	-	地方自治体が最近1教室 建設
TD-4 ウツギ・イブ・ル・ディ・イソ	2	66	2	1	1	2	1	1	2	○	生垣	修理	-	-	
TD-5 ベル・ディ・イソ	2	160	2	1	1	2	1	1	2	○	-	○	-	○	

学校名	現 状			要 請			本プロジェクト			住民負工事					備 考
	教室	生徒	クラス	建替	増設	合計	建替	増設	合計	校長室	門扉	便所	撤去	整地	
TD-6 ダラ	2	122	2	1	1	2	1	1	2	○	-	○	-	-	
TD-7 ゴラム	1	45	1	1	2	3	1	2	3	○	-	○	-	○	
TD-8 スン・ピル	6	420	6	1	3	4	1	3	4	○	-	修理	-	-	
TD-9 ケル・ディウツ・ウツ・ヤエ	4	204	4	-	2	2	-	2	2	○	-	修理	-	-	
TD-10 ケル・アブラ・ディ・イアウ	2	62	1	-	2	2	-	1	1	-	-	○	-	-	
TD-11 エル・H・マド・ウ・ウツ・ヤエ	4	208	4	-	2	2	-	2	2	○	-	○	-	-	
TD-12 ケル・ムツ	3	135	3	1	1	2	1	1	2	○	材支	○	-	-	
TD-13 ウツ・イ・ウツ・ム	1	62	1	-	2	2	-	2	2	-	-	-	-	-	
TD-14 ウン・ラ・ヌ・ウツ・ウツ	1	60	1	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	-	
TD-15 セイ・カイ	1	73	1	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	-	
TD-16 ウツ・ムツ	1	63	1	-	2	2	-	2	2	○	-	○	-	-	
TD-17 セリ・ス・イ・ア・セツ	6	538	9	2	3	5	1	4	5	○	-	○	-	-	
TD-18 サル・ウツ・ケル	1	70	1	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	-	
TD-19 ニキツ	1	57	1	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	-	
TD-20 ウツ・ムツ	1	58	1	-	2	2	-	2	2	○	-	-	○	-	
TD-21 ゲロー	1	50	1	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	○	
TD-22 キニーン	1	51	1	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	-	
TD-23 ディウガヌ	3	196	3	-	3	3	-	3	3	○	-	-	-	-	
TD-24 ヒルンダリ	2	102	2	1	1	2	1	1	2	○	-	-	-	○	
TD-25 ケル・ヤ・ディ・イアウ	-	-	-	-	2	2	-	2	2	○	-	-	○	-	
TD-26 ディアヤーン	-	-	-	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	-	
TD-27 ウンドウフ	-	-	-	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	-	
TD-28ケル・ウツ・イ・ウツ・ヤエ	-	-	-	-	2	2	-	2	2	○	-	○	-	-	
TD-29 ティアンガイエ	-	-	-	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	-	
TD-30 キエツレ	-	-	-	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	-	
TD-31 ティツラ・ウンテ	-	-	-	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	-	
合 計	60	4,142	72	12	58	70	10	58	68	27					
10.IDEE-ティハウアン															
TV-1 メツケ・4	4	345	6	-	2	2	-	2	2	○	-	○	-	-	
TV-2 メツケ・3	6	588	9	-	3	3	-	3	3	○	-	-	-	-	
TV-3 ウンガディアム	2	108	2	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	-	
TV-4 ティハウアン・3	7	658	10	-	3	3	-	3	3	○	-	-	-	-	
TV-5 //・4	12	1,139	19	12	-	12	12	-	12	○	材支	○	-	-	
TV-6 //・7	6	558	6	-	3	3	-	3	3	○	材支	-	-	○	

学校名	現 状			要 請			本プロジェクト			住民負工事					備 考
	教室	生 徒	クラス	建替	増設	合計	建替	増設	合計	校長室	門扉	便所	撤去	整地	
TV-7 ガドウ・ピティール	4	103	4	2	-	2	2	-	2	○	-	-	-	-	
TV-8 ノット・グレイディヤ	5	304	5	1	1	2	1	1	2	○	生徒	○	-	○	
TV-9 ウンダンク	1	64	1	1	2	3	1	2	3	○	-	-	-	-	
TV-10 ケル・ウディ・イ	2	117	2	1	1	2	1	1	2	○	-	-	-	-	
TV-11 ウツ・ヤレ・キツ	4	258	4	1	2	3	1	2	3	○	-	-	-	-	
TV-12 ダガ	1	43	1	1	2	3	1	2	3	○	-	-	-	-	
TV-13 マリナ・ガルル	8	554	8	-	4	4	-	4	4	-	-	修理	-	-	
TV-14 ディアマグエーヌ	4	272	4	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	-	
TV-15 テイルマツカ	7	418	7	-	2	2	-	2	2	-	-	○	-	-	
TV-16 ビラム・ディエ・I・NG・ファル	4	238	4	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	-	
TV-17 フルーム	1	57	1	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	-	
TV-18 セガ・ティウツ	1	54	1	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	-	
TV-19 ドウニャーン	1	51	1	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	-	
TV-20 ケッル	9	402	6	-	2	2	-	2	2	-	材支	○	-	-	
TV-21 フディアディエン	-	-	-	-	6	6	-	5	5	○	-	-	-	-	
TV-22 カウル	1	60	1	-	2	2	-	2	2	○	-	-	-	-	
合 計	90	6,391	102	19	47	66	19	46	65	19					

計画対象サイト位置図 ダカール州



- IDEE グランダカール I
- 1 GD-1 ナフィストウ・ニヤンク
- 2 GD-2 マッス・マツシエル・ニアソ 1
- 3 GD-3 マッス・マツシエル・ニアソ 3
- 4 GD-4 ウマル・ハメット・ワーン
  
- IDEE ダカール バンリュウ
- 5 DB-1 ハセル・アセニ U16
- 6 DB-2 ハセル・アセニ U15
- 7 DB-3 フロント・テール
- 8 DB-4 カストル・アセクナ
- 9 DB-5 ヨッフ・アエロネール
- 10 DB-6 ハセル・アセニ R(U16)
- 11 DB-7 ハセル・アセニ U9
- 12 DB-8 カル・セツラ
- 13 DB-10 シテ・デ・イアマライエ
- 14 DB-11 ハセル・アセニ U17
- 15 DB-12 ハセル・アセニ U18
- 16 DB-13 H.L.M. グラン・ヨッフ
- 17 DB-14 ヨッフ 4

- IDEE ビキン
- 18 PK-1 タル・ビキン 2
- 19 PK-2 トウハ・デ・イブクサオ
- 20 PK-3 エルハツシ・エリアン・ウツシ・キエ
- 21 PK-4 イブ・ラヒマ・ウツタオ
- 22 PK-5 マフマダ・ソ・フア
- 23 PK-6 タル・クトス
- 24 PK-7 ハ・オレ・セック
- 25 PK-8 コロハ・ソ・ランチール B

- IDEE グラウエ
- 26 GW-1 タル・サラム
- 27 GW-2 ビキン 16
- 28 GW-4 ビキン 20
- 29 GW-5 ビキン 23
- 30 GW-6 シェイック・アンス(旧ビキン27)
- 31 GW-7 ハセル・アセニ "Z"
- 32 GW-8 ハモ 4
- 33 GW-9 シテ・デ・ソセニヤン

- IDEE チャロイ
- 34 TR-2 ウンハ・イェ・テ・イワ
- 35 TR-3 ケル・ウツハ・イェ・フアル
- 36 TR-4 マム・ワッスル・セック(ウンハ・オ)
- 37 TR-5 ムッセ・アツタ・テ・イオツ(旧イムハール ソットラック)
- 38 TR-6 アフマツ・ツカ(旧ウンハ・タル)
- 39 TR-7 フヤス・ハ・イヨツ
- 40 TR-8 シテ・コホ・ラテイブ・ルシエル・シエ・ス・イソテイ・イック
- 41 TR-9 シテ・ファス・ウツハ・オ
- 42 TR-11 マリカ "サントロ・レバ" トゥール

- IDEE ルフィスク II
- 43 RF-1 コロハ・ヌ 1 (ク・イ)
- 44 RF-2 ク・イ・ム・リット A
- 45 RF-3 コロハ・ヌ 1 北
- 46 RF-4 カストル SOGOCIM
- 47 RF-5 ハセル 女子校
- 48 RF-6 ハセル 共学校
- 49 RF-7 タル 2
- 50 RF-8 シントウ
- 51 RF-9 キップ・キップ
- 52 RF-10 テニ・ビ・ラーム・ウツタオ
- 53 RF-11 コロハ 1
- 54 RF-12 ケカル・ウツシ・キエ・ロー
- 55 RF-13 ニヤカ
- 56 RF-14 クヌス
- 57 RF-15 セビ・ホ・ソテイ
- 58 RF-16 トゥハ・ブ・テ・イワ
- 59 RF-17 ウツタオ 2
- 60 RF-18 メテ・イナ・テイウツ
- 61 RF-19 ウツタオ

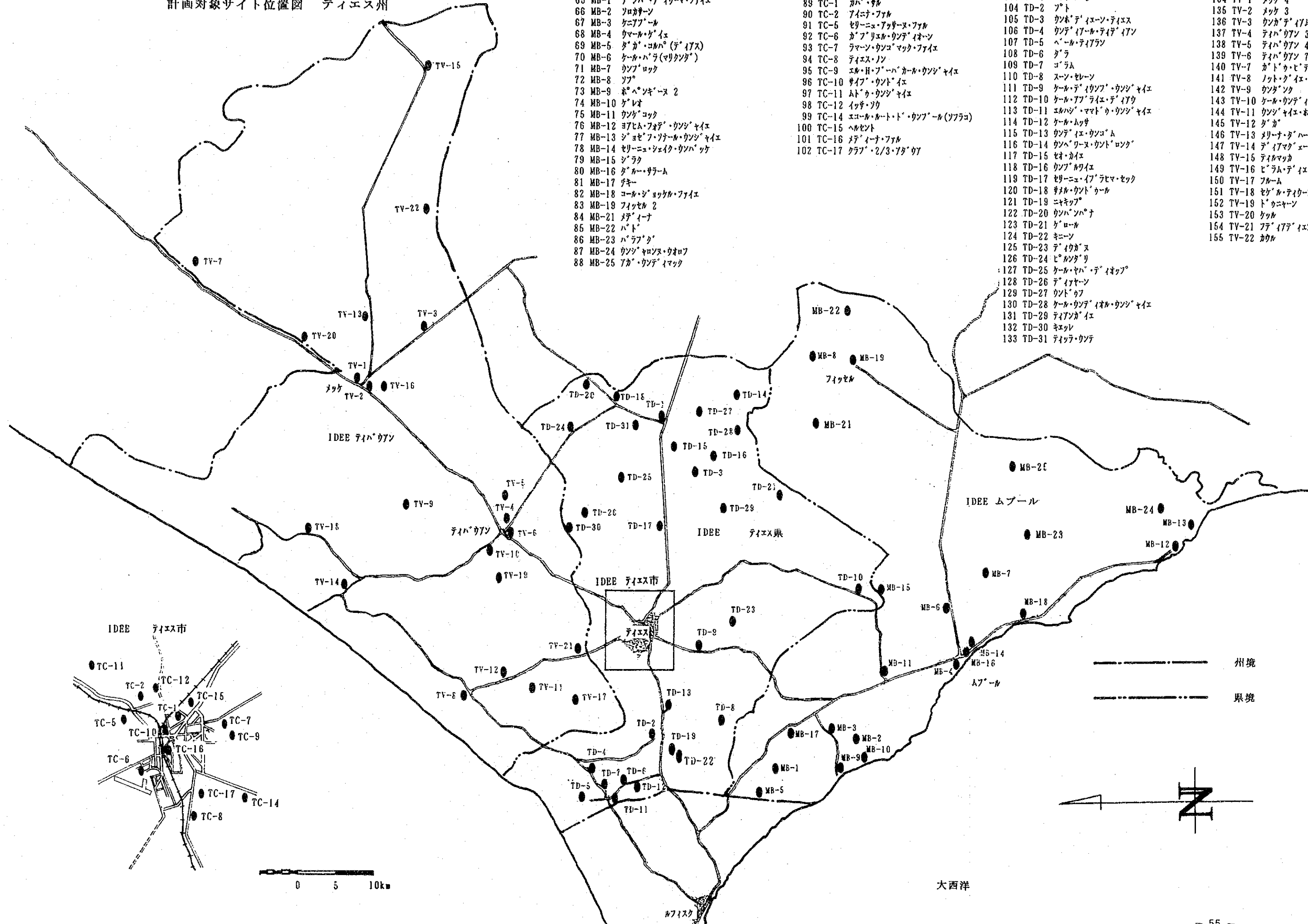
計画対象サイト位置図 テイエス州

- IDEE アプール
- 65 MB-1 ティンバ・ディ・イウマ・フアイ
  - 66 MB-2 フロカサーン
  - 67 MB-3 ケニアプー
  - 68 MB-4 ウマカ・グ・イ
  - 69 MB-5 タ・カ・コルハ° (ティ・アス)
  - 70 MB-6 ケル・ハ° (マリクソグ)
  - 71 MB-7 ウンブ・ロツク
  - 72 MB-8 ソフ
  - 73 MB-9 ホ°ソキ°ヌ 2
  - 74 MB-10 ケ°レオ
  - 75 MB-11 ウンク°コツク
  - 76 MB-12 ヨアヒム・フネデ°・ウソシ°キエ
  - 77 MB-13 シ°セ°フ°ソナ°ル°ウソシ°キエ
  - 78 MB-14 セリ°ニ°ウエイク°ウソハ°ツク
  - 79 MB-15 シ°ラク
  - 80 MB-16 タ°ル°サラム
  - 81 MB-17 チキ
  - 82 MB-18 コル°シ°ヨツクル°フアイ
  - 83 MB-19 フィツセル 2
  - 84 MB-21 メテ°イナ
  - 85 MB-22 ハ°ト
  - 86 MB-23 ハ°ラフ°ク
  - 87 MB-24 ウソシ°キエ°ヌ°ウソフ
  - 88 MB-25 アカ°ウソテ°イマツク

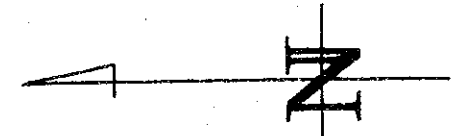
- IDEE テイエス市
- 89 TC-1 カハ°サ
  - 90 TC-2 アイナ°フア
  - 91 TC-5 セリ°ニ°ウエイク°ヌ°フア
  - 92 TC-6 カ°フ°リセル°ウソテ°イホソ
  - 93 TC-7 ラマソ°ウソコ°マツク°フアイ
  - 94 TC-8 テイエス°ソ
  - 95 TC-9 エル°ハ°フ°ハ°カ°ル°ウソシ°キエ
  - 96 TC-10 サイフ°ウソテ°イ
  - 97 TC-11 アト°ウ°ウソシ°キエ
  - 98 TC-12 イツサ°ソク
  - 99 TC-14 エル°ル°ハ°ト°ウソフ°ル°(ソアラコ)
  - 100 TC-15 ヘルセント
  - 101 TC-16 メテ°イナ°フア
  - 102 TC-17 クラフ°2/3°7ダ°ウ

- IDEE テイエス県
- 103 TD-1 コンカ° 2
  - 104 TD-2 フト
  - 105 TD-3 ウンカ°デ°イソソ°テイエス
  - 106 TD-4 ウソテ°イホ°テイテ°イソ
  - 107 TD-5 ベ°ル°テイアソ
  - 108 TD-6 タ°ラ
  - 109 TD-7 コ°ラ
  - 110 TD-8 スソ°セルソ
  - 111 TD-9 ケル°テ°イソソ°ウソシ°キエ
  - 112 TD-10 ケル°ア°ライエ°テ°イアウ
  - 113 TD-11 エル°ハ°マ°マ°ウ°ウソシ°キエ
  - 114 TD-12 ケル°ハツサ
  - 115 TD-13 ウソテ°イエ°ウソコ°ハ
  - 116 TD-14 ウソハ°ラ°ヌ°ウソテ°ロツク
  - 117 TD-15 セオ°カエ
  - 118 TD-16 ウソフ°ルウイ
  - 119 TD-17 セリ°ニ°ウエイク°セツク
  - 120 TD-18 サメ°ウソテ°ケル
  - 121 TD-19 ニキツク
  - 122 TD-20 ウソハ°ソハ°ナ
  - 123 TD-21 ケ°ロ
  - 124 TD-22 キニソ
  - 125 TD-23 テ°イウカ°ヌ
  - 126 TD-24 ヒ°ルソタ°リ
  - 127 TD-25 ケル°ヤハ°テ°イソツク
  - 128 TD-26 テ°イアソソ
  - 129 TD-27 ウソテ°ウ
  - 130 TD-28 ケル°ウソテ°イホ°ウソシ°キエ
  - 131 TD-29 テイアソカ°イ
  - 132 TD-30 キエツル
  - 133 TD-31 テイアソ°ウソテ

- IDEE テイハ°ウソソ
- 134 TV-1 メツク 4
  - 135 TV-2 メツク 3
  - 136 TV-3 ウソカ°テ°イア
  - 137 TV-4 テイハ°ウソソ 3
  - 138 TV-5 テイハ°ウソソ 4
  - 139 TV-6 テイハ°ウソソ 7
  - 140 TV-7 カ°ト°ウ°ヒ°テイカ
  - 141 TV-8 フツク°イ°テ°イア
  - 142 TV-9 ウソダ°ソク
  - 143 TV-10 ケル°ウソテ°イホ°
  - 144 TV-11 ウソシ°キエ°ホ°ツク
  - 145 TV-12 タ°カ
  - 146 TV-13 メリ°ナ°ダ°ハル
  - 147 TV-14 テ°イアツク°エ°ヌ°(ウソコ°)
  - 148 TV-15 テイハ°マツカ
  - 149 TV-16 ヒ°ラハ°テ°イ°I°Ng°フア
  - 150 TV-17 フルム
  - 151 TV-18 セク°ル°テイウソ
  - 152 TV-19 ト°ウニヤソ
  - 153 TV-20 ケツル
  - 154 TV-21 フテ°イアソ°イソ
  - 155 TV-22 カウ



----- 州境  
 - - - - - 県境



大西洋





#### 4-2-5 実施運営計画

本プロジェクトの対象小学校は155校で、そのうち、128校は既設校で27校が新設校である。既設校の場合には、学校の管理運営は現状の延長として行えばよく、新設校の場合も既設校と同様で予算手当さえ可能ならば基本的に学校運営上の問題点はない。

本プロジェクトで建設される教室はメンテナンス・フリーとして計画するので、完成後10年程度は補修の必要はなく、運営費は教員の給与、教科書配付費、教材費等である。他に電気代と水道代も、学校によっては必要となるが、通常夜間授業は行なっておらず、また水道は便所等に使用されるだけなので、前項で便所の必要性について述べた様に、電気、水がなくても学校運営上の根本的な障害にはならない。加えて、教科書以外の教材はほとんど使用していない現状から、教員がおり教科書とチョークがあれば学校運営が可能と言っても過言ではない。このうち教員の採用と給与に対する予算処置が最大の問題点である。

前述の様に、就学率の向上を目指す上で教室の不足を補うため、2部授業を積極的に採用しているが、基本的に同一の教員が午前組と午後組を受持っている。即ち1教室に1人の教員が原則となっている。この原則に従い、本プロジェクトで教室の増設を行った場合必要な教員の増員を試算してみると、下記の様になる。

表4-3

IDEE	ガラナガホカ I	ガラナガホカ II	ビキン	グダウェイ	チャロイェ	ルフィスク II	ウンブール	ティエス市	ティエス県	ティバウアン	合 計
現 状	27	61	78	80	87	115	92	101	59	92	772
増 員	12	45	11	31	32	27	58	21	58	45	331
合 計	39	106	89	111	89	142	151	122	117	137	1,103

従って、本プロジェクトを実施した場合、全体で331名の教員が必要で、プロジェクトを3期分けて実施すれば、1995～97年の3年間、毎年100名強の新規に教員の採用が必要となる。一方、ED-Vでは1998年迄に3,500教室の増設が必要であるとし、これに対して毎年700名の教員の採用を計画している。即ち、1994～98年の5年間で3,500名である。この採用計画に対して、国民教育省の人件費予算の推移をみると、下記の様になっている。

表4-4 初等教育予算と人件費予算の推移 (単位 100万CFA)

	1983～84	84～85	85～86	86～87	87～88	90～91
初等教育予算	16,079	21,059	22,659	21,668	21,605	25,978
人 件 費	15,612	20,386	21,798	20,736	20,654	25,263

この様に、1987/88～1990/91の4年間で人件費は年平均約1,150百万CFA伸びているのに対して、教員1名当りの給与は現在約1.4百万CFA/年で、700名分は約980百万CFAであ

る。これを教員採用実績で見ると、1988/89～1990/91の3年間で、教室数の増加486に対して、468人の教員増となっており、ほぼ教室の増加に等しい教員を採用している。今後も年間700名の採用と言う目標に対して、実際は教室の増設に合わせて採用していくと思われる。教員の採用は世銀援助に対する付帯条件となっており、E D - Vの再重要項目の一つになっていることから、必要数の確保は間違いないものと判断される。

また、採用対象者にことかかない事は2-2-3で述べた通りである。

#### 4-2-6 他の援助機関による計画との重複

前述の様に、教室の建設は諸外国、国際機関等の援助、フランスNGOおよび父兄・住民によって行われている。

今後の建設に対する各援助計画は援助機関別に割振り調整を行ったものであることはすでに述べた通りであり、原則として他の計画との重複はないが、フランスNGOと父兄住民の建設計画はこの調整処置に含まれていない。このうち、父兄住民による建設は完成にはかなりの期間を要し、なかには完成の見込がないものもあり、また、たとえ完成したとしても数年を経ずして使用できなくなることが予想されるので、実施計画作成に当って、これを無視した。しかし、フランスNGOは独自に住民との対話を通じて計画を進めており、今回の要請では、3校で重複していた。

2-3-4で述べた様に、フランスNGOの建設方式は住民負担の比率が高く、一方、我国は教室本体の建設には住民負担工事は含まれていない。従って、同一校で両者による教室の建設を行った場合、負担の差異から住民の不満を引き起す可能性があり、加えて、フランスNGOは独自に住民との対話を通じて計画を進めており、状況に応じて計画の変更を行っている。このような建設方式の違いから、同一校での援助は好ましくなく、フランスNGOによる建設計画のある学校に対しては下表の様に調整を行った。他に他のNGOとの重複が見られた学校が1校あったが、これは要請の間違いであろう。以上の理由により取止め若しくは教室数を調整した学校は下記の通りである。

表 4 - 5

州 名	I D E E	学 校 名	要 請 教 室 数			処 置	理 由
			建 替	増 設	合 計		
ダカール	ゲダウェイ	GW-3 ピキ・18	5		5	取止め	F.NGOと重複
	チェロイエ	TR-10 シ・ソップ・ウバオ	—	3	3	6教室実施	F.NGOの計画3教室を含める
ティエス	ウンブール	MB-26 オンカッド	—	6	6	取止め	F.NGOと重複
	ティバウアン	TV-21 フディアディエン	—	6	6	1教室減 5教室実施	他のNGO援助で1教室が最近完成した

#### 4-2-7 施設と機材の内容

前項までで検討した本プロジェクトの妥当性と必要性を加味して要請施設と機材、本プロジェクトで実施すべきものと、取りやめるべきものの区別およびその必要性と理由について以下に示す。

##### 1) 日本側負担工事

項 目	要 請	実 施	必要性と理由
教 室 数	建替 192教室 増設 362 合計 554	168 344 512	4-2-1項の分析による
教室大きさおよび仕様	7 m×9 m R C基礎 C B壁 波形鉄板屋根	全左	国際機関等の援助による教室、および国民教育省学校規準を参考とした。
生徒用机と椅子 (2人用)	30セット/教室	27セット/教室	教室大きさと適正なクラス人数により数量を決定した。
先生用机と椅子	1セット/教室	1セット/教室	授業を行なうに不可欠な備品である。
校 長 室	学校の指定なし	126校	必要性の検討は4-2-1項による。 校長の執務と書類の保管。
倉 庫	全 上	126校	学校全体で使用する教材(地図など)や、施設の保守用機材(清掃用具など)を保管する。
塀建設用コンクリートブロックの供与	—	22校	4-2-3項の分析による。

##### 2) 住民協力によるセネガル側負担工事

項 目	対象学校数	必要性と理由
コンクリート・ブロック塀の建設 (日本側コンクリート・ブロック支給)	22	4-2-3項に分析による
コンクリート・ブロック塀の建設 (材料支給なし)	17	//
生垣による塀の建設	10	//
日本側建設工事着工前の仮設教室等の撤去	21	//
便所の新設	67	//
既存便所の修理	24	//
日本側工事着工前の整地	7	//
その他整地	3	//

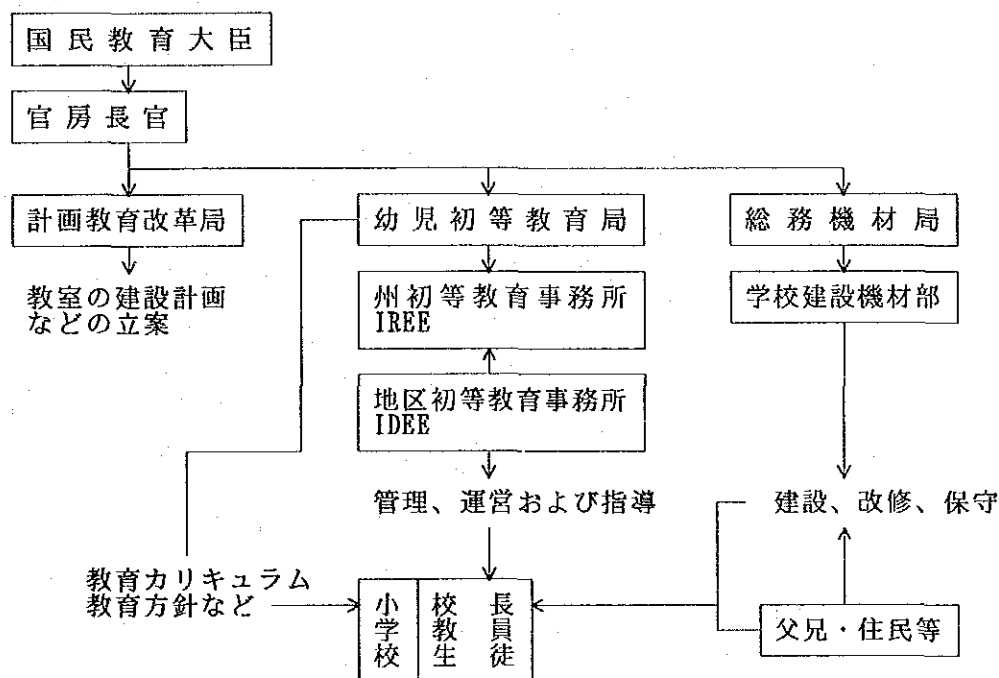
#### 4-2-8 協力実施の基本方針

本計画の実施については、以上の検討によりその効果、実現性、相手国の実施能力等が確認されたこと、本計画の効果が無償資金協力の制度に合致していることなどから、日本の無償資金協力で実施することが妥当であると判断された。よって、日本の無償資金協力を前提として、以下において計画の概要を検討し、基本設計を実施することとする。ただし、計画の内容については、要請の一部を変更することが適当であることは、4-2-7施設と機材の内容の検討において述べたとおりである。

### 4-3 計画の概要

#### 4-3-1 実施機関および運営体制

本プロジェクトの実施機関は国民教育省であり、その全体組織については、2-2-5で述べた通りである。小学校の管理運営を直接行っている部局の組織は下図のとおりである。



#### 4-3-2 施設、機材の概要

セネガル共和国の要請内容を検討した結果、同国の初等教育に適合し、我国の無償資金協力案件として相応しく、本プロジェクトに含まれるべきであると判断される施設と機材の概要を下記に示す。なお、詳細内容については第5章「基本設計」で述べる。

##### 1) 日本側負担工事

###### (1) 施設

項目	学校数	教室または校長室・倉庫棟数	面積 (㎡)
教室	建替え	21 ※ 46	168
	増設	88	344
	合計	155	512
校長室・倉庫棟	126	126	2,721.60
			36,636.48㎡

注] 新設校は増設のみの学校に含まれる。  
校長室と倉庫の対象校は教室対象校に含まれる。  
※は建替えと増設の両方を含む学校数を示す。

###### (2) 機材

生徒用机と椅子 (2人用) :  $27 / \text{教室} \times 512 = 13,824$ セット

先生用机と椅子：1 / 教室 × 512 = 512セット

黒板（作り付け）：1 / 教室 × 512 = 512箇所

戸棚（ // ）：1 / 教室 × 512 = 512箇所

校長用机と椅子：1 / 校長室 × 126 = 126箇所

(3) 塀建設用コンクリート・ブロック

高GL + 1.9m、22校分、総延長5,227m

2) 住民協力によるセネガル側負担工事

本プロジェクトでは、住民の教育への参加意識高揚を目的として、住民負担による塀、便所等の付帯施設の建設、修理等をセネガル政府の責任において行うが、その項目と内容については4-2-3と4-2-7に記載の通りである。

4-3-3 維持管理計画

仮設教室の建替えのみ行われる学校では維持管理費用の増加はなく、教室の増設対象の134校に対してのみ増加教室数分の費用増となる。本プロジェクトで建設される教室は基本的にメンテナンスフリーとして計画するので、原則として補修費は不要で、教室の増加による維持管理費の増加分は新たに採用する教員の給与と教材費のみであり、増額分については4-2-5で述べたとおりである。

## 第5章 基本設計





## 第5章 基本設計

### 5-1 日本側負担工事

#### 5-1-1 設計方針

本プロジェクトは、ダカール州とティエス州の128の既存小学校に対して、父兄や住民の建設した仮設教室の建替えと教室の増設を行い、また、27の小学校を新たに建設する。加えて、このうち校長室や倉庫のない学校に対して校長室と倉庫の建設を行う。更に、セネガル側負担工事として、これ等の学校に対して住民の協力により、門・塀の建設、便所の建設・修理、仮設教室の撤去等を行うものである。

日本側で実施する施設の設計に際しては、セネガル国における教育事情、気候風土、社会条件、建設事情等を考慮して下記の基本方針を設ける。

- 1) 施設は、セネガル国の小学校の現状をふまえ、必要にして十分な範囲で、できる限り経済的で維持管理の容易な設計とする。
- 2) セネガルの国産材料の品質と供給能力を判断し、できる限り現地の資材を使い、現地の一般工法を採用する。
- 3) 国際機関等の援助によって建設された既存教室との整合性についても十分注意を払い、調和を乱さないように配慮する。
- 4) 本プロジェクトの計画サイトは、ダカール州とティエス州内に広く点在しているので、所定の工期内で完成できるよう入念な施工計画を作成し、効率よく建設する。

#### 5-1-2 設計条件の設定

教室の規模と仕様については、前回我国の無償資金協力により建設された教室がすでに完成されていることをふまえ、基本的にこれを踏襲するが、設計条件設定に際して留意した事項は下記の通りである。

##### 1) 施設規模の設定

教室の規模として、国民教育省の学校建設基準（案）で提案されている7.0m×9.0m（内法）の教室を採用する。既存教室や世銀、OPECなどの援助によって建設された教室と、日本の小学校の教室規模等から判断して、54人クラスの教室として、上記の学校建設基準（案）の教室規模を採用することにした。ちなみに日本における低学年の50人クラスの標準教室は日本建築学会－建築設計資料集成によれば、8.15m×7.77m＝63㎡である。机・椅子の位置は図5-1に示す。

校長室は校長の執務に使用し、倉庫は教育機材の収納に使用する。校長室および倉庫については特に確立した基準がないので、既存校長室の規模より判断し設定した。

校長室計画面積  $3.0\text{m} \times 3.6\text{m} = 10.8\text{m}^2$

倉庫計画面積  $3.0\text{m} \times 3.6\text{m} = 10.8\text{m}^2$

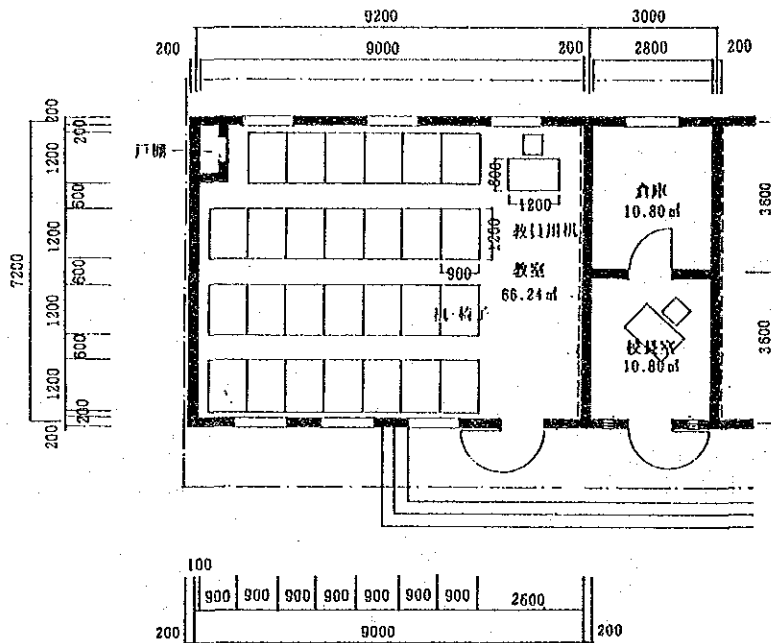


図5-1 教室、校長室および倉庫平面図

## 2) 棟タイプの設定

施設の棟タイプを設定するために下記の方針を設ける。

- (1) 躯体構造は鉄筋コンクリート布基礎、コンクリート・ブロック壁とするが、原則として、地盤の高低差や後に述べる地盤表面の砂の移動等に対処するため、建物の長さを30m以下とする。
- (2) 校長室と倉庫は経済性を考慮して教室棟に付属させる。

以上の方針から教室棟の単位は、1教室棟、2教室棟、3教室棟の3タイプとし、敷地の制約から配置計画上やむを得ない場合、4教室と5教室タイプとした。それ以上に上の5タイプに校長室と倉庫を付属させた、校長室付1教室棟、校長室付2教室棟、校長室付3教室棟、校長室付4教室棟の4タイプを加え下記の9タイプとする。

① 1教室棟	② 校長室付 1教室棟	③ 2教室棟	④ 校長室付 2教室棟	① 1教室棟      9.2m×7.2m=66.24㎡
⑤ 3教室棟	⑥ 校長室付 3教室棟	⑦ 4教室棟		② 校長室付1教室棟 12.2m×7.2m=87.84㎡
⑧ 校長室付 4教室	⑨ 5教室棟			③ 2教室棟      18.4m×7.2m=132.48㎡
				④ 校長室付2教室棟 21.4m×7.2m=154.08㎡
				⑤ 3教室棟      27.6m×7.2m=198.72㎡
				⑥ 校長室付3教室棟 30.6m×7.2m=220.32㎡
				⑦ 4教室棟      36.8m×7.2m=264.96㎡
				⑧ 校長室付4教室 39.8m×7.2m=286.56㎡
				⑨ 5教室棟      46.0m×7.2m=331.20㎡